HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ブハーリンの経済理論 : Peter Knirsch,Die Öknomischen Anschaungen Nikolaj I Bucharins 1959の紹介を中心として(2)
Author(s)	嶺野, 修
Citation	北海道大學　經濟學研究, 21(4), 195-244
Issue Date	1972-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31235
Type	bulletin (article)
File Information	21(4)_P195-244.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

—研究ノート—

ブハーリンの経済理論

—Peter Knirsch, Die Ökonomischen Anschaungen Nikolaj I. Bucharins 1959 の紹介を中心として—(2)

嶺　野　　修

序　本稿の目的と対象
Ⅰ　科学方法論および資本主義経済の基礎理論（以上前号）
Ⅱ　帝国主義論と崩壊理論（以下本号）
Ⅲ　ソビエト社会主義建設論
　　あとがき

Ⅱ帝国主義論と崩壊理論

この章ではクニルシュの著書の主としてDのⅢ～ⅣとEのⅠ～Ⅲ（本稿の序を参照）を対象にブハーリン帝国主義論と資本主義の崩壊理論を要約する。したがってここでは主に19世紀末葉から20世紀にかけての資本主義の新たな現象をブハーリンがいかようにつかまえようとしたのか，更に彼の帝国主義論の論理におけるブハーリン的特徴，および社会主義の必然性といったことが問題となる。

資本主義的世界経済（クニルシュ，SS．95～98）

ブハーリンの帝国主義論は，これまでの純粋資本主義論，すなわち「抽象的なモデル分析」＝イディアルティプスの考察であったものから進んで，対外関係＝外国貿易を論理に組み入れて現実社会に接近することから出発するとクニルシュは述べている（クニルシュ，S．95）。※

※「資本主義的一商品体制の諸法則は，純粋理論によって，抽象的な『純粋』の資本主義社会の諸法則として，その抽象的形態の分析が行われていたし，産業資本主義時代には，国境で区切られた各国領土の範囲内において，これらの法則が具体的に重視されていたが，この諸法則は何よりもまず，無政府的な世界的体制の自然発生的な法則となった。『終局的な』調整力としての世界価格，従ってまた社会的—世界的な労働。世界的競争，世界市場，世界的な平均利潤率への傾向。単一のやはり世界的な平均利子率への傾向。賃金の均等化傾向と世界的水準に一本化する傾向。以上のすべてが，世界資本主義体制—動揺し易い均衡状態にあって矛盾を孕みつつ発展する体制—の根本的事実を示すものである」。(1) かかる世界資本主義体制がいかに形成されるかの理論をブハーリンは展開する。

資本主義的国民経済はお互いに独立して存在しているのではなく世界経済の一部となっており，「あたかもあらゆる個別企業が『国民経済』の一部分であると同じく，これらの『国民経済』の各々は世界経済体制に包括されている」。(2) 世界経済はその無政府的構造にもかかわらず，ひとつの統一体であり，国民経済の単純な総和にとどまらぬ「有機的な体系」である。ブハーリンは社会的分業の概念から国民経済の国際的関連を把握し，国際分業すなわち「社会的分業の他の形態とならんで，『国民』経済間の様々な国家間の分業，『国民経済』の枠を越えた分業」(3) が存在していることを確認する。かかる分業は自然的性格—地下資源と気候—および社会的性格すなわち「文化水準，経済構造，生産力の発展段階の相違によって生ずるもの」である。(4) 世界史における資本主義段階において，そのあらわれは，「生産力発展の不均等性が異なった経済的類型と，異なった生産諸部門をつくりだし，そしてこのような仕方で国際的分業を社会的基礎上で拡大していく。」「国際分業は全社会的な生産の二大部門，農工分業に相応し」(5)，それを基盤にして「一般的分業」が形成されるのである。すなわち世界資本主義の生産力の配分が二つの国家タイプ—工業国と農業国—に規定されて運動する。

国際分業は国際交換に照応する。「国際的な社会的総労働は個々の国で分割され，個々の労働は国際的規模で行われる交換を通して，この社会的総労働の一部となる」(6)。ブハーリンによれば国際的交換は資本主義の「社会的発展の必然性」「社会経済生活の合法則的な過程に転化している」(7) のであ

り，その前提には世界市場と世界価格が存在している。したがって，それは商品交換のみならず，貨幣資本の運動としてもあらわれる。さらにブハーリンは，この国際分業が発展して一段たかい段階にたっすると「国々において，ただたんに異なった種類の物ばかりでなく，同種類の生産物をも交換する」ようになり，国際競争が生じてくると捉えるのである。「かかる事情の下では，国際交換が異なった使用価値の生産を前提とする分業に基づいているのではなく，ほとんどもっぱら生産費の相違に，個々の価値の相違（個々の国々の間で）に基づいている。それが国際的交換において，その世界的規模で社会的必要労働に還元されるのである」。(8) 資本主義が世界的規模での交換を通して拡大されているという認識がブハーリンの世界資本主義把握の，ひいては帝国主義分析の出発点になる。※

かかる国際分業の発展をおしすすめる決定的な動力は，資本家の利潤追及である。それは「国内での活動が不可能なのでなく，より高い利潤を追い求めること。これこそが世界資本主義の原動力なのである」(9)。

※　クニルシュの著書では，ブハーリン帝国主義論の核心ともいうべき，「国家資本主義トラスト」論の形成過程を明快に述べているとはいいがたい。彼はレーニン帝国主義論のすじみちそのままに，ブハーリンの帝国主義論の構成も国内における独占の形成と資本の国家化→国際的規模での国家資本主義トラスト相互の角逐→戦争の不可避性として展開するものと把えている。ブハーリンの場合，世界経済の発展とその変化過程によって生じた問題をこそ帝国主義の問題としてとらえ，かかる側面から理論的把握を行っている視角が重要なのであり，かかる視角をもっていたが故に，ヒルファーディング的な「組織された資本主義」に堕すことなく，カウツキー批判と戦争の不可避性，その結果としての国家資本主義を新たな資本主義発展に即応して認識しえたのである。クニルシュはこうしたブハーリン帝国主義論の重要な特徴を見失っているといってよい。もっとも1919年の『共産主義のＡＢＣ』において、ブハーリンの帝国主義把握の方法は『世界経済と帝国主義』のそれからかなり変化し，世界経済的視角を先行させるというより，次第に国内体制を説いて，その上で世界体制を云々するという，いわばレーニン帝国主義論の通説的解釈に沿ったものとなっている。ただその場合でも後者のブハーリンの方法的特徴が払拭されたのではなく，その核心を濃く保ちながら展開されるのである。そういう限定を付したうえで，クニルシュの次のごとき「ブハーリン帝国主義論の総括」を一応首肯してよいであろう。すなわちクニルシュはブ

ハーリン帝国主義論の構成的指標は次の4つであるというのである（クニルシュ著，SS，119～127)。①国民経済の独占的構造②産業資本と銀行資本の癒着による金融資本主義的生産関係③「対外的経済関係」すなわち世界経済の諸条件の変化。これは(i)販売市場(ii)原料市場(iii)資本投資領域をめぐる闘争＝競争の激化である。これは国民経済の独占的構造とそれに基づく過剰生産および「資本主義的搾取の自由な対象」すなわち「自由な市場」の欠如に由来する。④国家ないし国家権力の意義の増大。つまり「最早や競争の特徴的な形態における同種の企業家相互の闘争ではなく，巨大な国家権力によって支えられた『国家資本主義トラスト』の闘争」(10)になる。（以上のことはブハーリン『帝国主義と資本蓄積』邦訳，450～80頁も参照）

なお欧米において近年ブハーリン『世界経済と帝国主義』が相次いで復刊され，ブハーリンを再評価する動きが目だっている。そのひとつにパウロ・サンテイの「マルクス主義の古典における帝国主義論」がある（最近イタリアで復刊されたブハーリン『世界経済と帝国主義』への序文として書かれ『クリテイカ・マルクシスタ』誌，1965年，5・6月号に掲載されたもの。邦訳は『現代の理論』1966年，24～27号）。そこで彼は次のごとく述べている。「この著書と，レーニンが1916年春書いた『資本主義の最高の段階としての帝国主義』をもって，ここで検討される帝国主義の理論をめぐる研究の時期は，終りを告げる。ブハーリンとレーニンの著書は，その後の時期の労働運動に対し絶大な影響をおよぼし，帝国主義の理論に決定的な体系をあたえ，今日でもマルクス主義者の間で著名である。ここでは簡単にではあるが，当時レーニンとブハーリンとの間に存在した緊密な知的政治的近親性および両者が多くの点で相互に解明しあっていることを考慮しつつ，それをあわせて検討しておこう」（『現代の理論』24号，108～9頁)。パウロ・サンテイはレーニンの5つの標識とブハーリンのそれとを同じものと見做しながら，「後進国の資本主義化」の問題を資本輸出論の一環として検討する。（後の資本輸出の注参照）。

さらにごく最近ブハーリンを扱った論文に Stephen F Cohen, ,,Bukkarin, Lenin and The Theoretical Foundation of Bolshevism",Soviet Studies,21 vol.21, April 1970, No. 4がある。Cohen はブハーリン帝国主義論について次のごとく述べる。「ブハーリンはヒルファーディングの帝国主義論を継承し，…ヒルファーディングよりも一層公式的に帝国主義を資本主義発展における特殊な段階(最後の)で現われる不可避的な歴史的カテゴリーとして定式化した」(P.439)。 Cohen はブハーリンが帝国主義に関する基本的な論点をヒルファーディングに依拠していたことを認めつつ，特にブハーリンの独自性は次のところにあると述べる。それは戦争の問題であって，帝国主義時代に戦争は不可避であること，すなわち「ブハーリンが歴史的な状況と論理的な結びつきを不可避的な歴史

的結果として生じたものとして次のごとく定式化した点にある。独占資本主義—帝国主義—戦争—プロレタリア革命に転化するというごとき方法である(P.440)」。さらにブハーリンの関心は「ヒルファーディングのいわば資本主義経済の独占化とトラスト化」を再構成して展開することにあった。その結果，ブハーリン帝国主義論の中心に「国家資本主義トラスト」概念を定式化しえたのである。また，彼の特徴は国家権力の強大化，「国家の新たな役割」を強調するところにある。そして後に彼をして国家論の研究へ向けさしめ，„Der imperialistische Raubstaat" „Der imperialistische Staat"（いずれも1916年）という「国家」に関する先駆的業績を残したのであった（以上 Cohen, pp. 441～457）。

わが国において，これまでブハーリンの国家資本主義トラスト論に「批判」を加えたものは数多くあるが，それは一面的な批判であったり，政治的な罵倒に終始している。まして帝国主義論の学説史の中でブハーリンを正しく位置づけたものは殆ど見あたらないといってよい。最近のわが国での位置づけの一例としてここでは熊谷一男氏による次の叙述を紹介しておく。「ブハーリンはこの（ヒルファーディングの…引用者）独占＝金融資本の運動の特徴を全世界的分野で析出し，それに加えて，この運動により生み出された諸矛盾を包括的に与えた。それゆえ，ブハータンは，バウアー，ヒルファーディニグの分析領域を拡充し，その上ヒルファーディングでは不十分な独占＝金融資本の運動に固有な諸矛盾を明確化したものといえよう(「帝国主義論」—『マルクス経済学研究入門』1965年，217～218頁）。

(1) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, Hamburg, 1922 ss. 184～185（邦訳214～215頁）
(2) N. Bucharin : Imperialismus und Weltwirtschaft, Wien ～ Berlin, s. 15（邦訳10頁）
(3) Ebenda, s. 16（邦訳11頁）
(4) Ebenda, s. 16f（邦訳11頁）
(5) Ebenda, s. 19（邦訳15頁）
(6) Ebenda, s. 21（邦訳18頁）
(7) Ebenda, s. 21（邦訳18頁）
(8) Ebenda, s. 23f（邦訳21～22頁）
(9) Ebenda, s. 90（邦訳123頁）
(10) Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapital S. 112（邦訳456～457頁）

資本の「国際化」と「国家化」

前述のごとくブハーリンにおいて資本主義の発展過程は世界経済の発達過程である。生産力の急速な発展と社会化，とりわけ「電力の生産」と「遠

距離送電の多様な形態」「運輸」における技術上の成果によって，「経済生活の国際化」「資本の国際化」を招来した。それに伴なって種々の国際的組織＝「新しい経済的形態」を生みだしてきた。そして「世界市場の連系の拡張」，「世界経済の種々なる部分の緊密化」，「国民的経済的に孤立していた領域の緊密な融合」が進み，「世界的生産の基礎は，その新しい非資本主義的なより高い定式において，ますます急速に発展しつつある」。(1)※

※　ブハーリンは経済生活の国際化傾向として「商品流通」「人口流通」「資本流通」の側面が，新たな資本主義の「進化の諸傾向」の主要々素を形成しているとおさえる。「人口の国際的流通」すなわち移民により「全世界における労働力需給の一致が」つくりだされる。「資本の流通」＝資本輸出は，その種々なる形態を通して他領域に浸透し，資本が国際化する。その結果は「世界価格において地方的国民的価格を均等化し」，「賃労働者の賃銀における国民的差異を均等化」し，「利潤の国民的差異を均等化」する傾向を強める。これは世界的規模における資本主義的生産様式の一般的法則なのである。(2)

ブハーリンによると，世界経済ないし「世界資本主義の生産力の増大は，そのもっとも簡単な形態からはじまって，もっとも集中のすすんだ国際的トラストという形態にいたるまで，一国の資本家のグループの国際的協定をますます緊急さをもって生みだしてくる」。(3)

自由競争を制限し，独占を生みだすほどに成長しつつある世界経済（それはまた「国民的資本主義」の構造におさめている内的変化，すなわち資本主義的独占組織＝カルテル，シンジケート，トラスト，銀行コンツエルンの形成と並行している※）において，たとえその最高の形態ともいうべき「国際的金融資本体制と国際的に組織された銀行支配」とが，「経済的現実の否定できない事実である」(4) としても，反面で「世界的産業恐慌」と「戦争」とにあらわれる「無政府的構造」，「国民的有機体」相互の無政府的な結びつきが残っている以上，国際的な組織化は一時的部分的なものでしかないとブハーリンは強調する。加えて「経済生活の国際化の過程は資本家の利害の国際化の過程と決して同じではな」く，「経済発展の進行は資本家の利害の国家化という反対の傾向を自動的に生みだす」(5)。

※　資本主義的独占の形成過程は集積および集中過程の論理的歴史的継続であるとブハーリンは説く。「封建的独占の廃虚のうえに手工業者の自由競争が成立し，これは資本家階級の生産手段にたいする独占に導いたと同じように，資本家階級内部の自由競争はこの競争の制限によって，また全体的な『国民的』市場を独占しようとする強力な経済的構成物の形成によって，ますますとって代わられつつある。…生産のある段階での集積は必要条件である。それだから一般的にいうと，一国の生産力が発展すればするほど，独占的組織は一層強化される。ここでは株式会社形態が特別な役割を演じ，…これまで存在していなかった大規模経営をつくりだした」。(6)

すなわちブハーリンは世界資本主義の発展にともなう，国際的独占組織の形成を指摘した後に，経済生活の国家化の過程を検討しなければならないというのである。「もし資本主義的利害の国際化が経済生活の国際化の一面のみを表明しているにすぎないとすれば，その他面を検討する必要がある。資本主義的利害の国家化の過程すなわちこれである」(7)。

「金融資本は世界経済のどんな隅々にまではいりこみながら，同時に国家有機体の孤立化，すなわち自己の独占的地位の強化のための手段としての経済的『アウタルキー』への異常なほど強い傾向をつくりだしている。このようにして，資本の国際化と平行して，資本の『国民的』一体化の過程，すなわち極度に重大な結果をともなう『国家化』の過程が進められている」(8)。

以上の過程は「銀行資本の産業への浸透と資本が金融資本に転化することに」(9)よって促進される。※

※　かかるブハーリンの把握を牧野博氏はヒルファーディングと対比しつつ次のごとく述べる。「ヒルファーディングにあっては，独占や金融資本をとらえる際に，資本の具体的な動きによってどういう意味をもつかということが問題にされた。…ブハーリンは,集積,集中の論理的必然的な結果として独占をおさえている。…独占を組織（カルテル，トラスト）としてのみ理解している。したがって，独占は資本の蓄積様式にどのように影響するのかといった問題が，不問にされる傾向が強い。すなわち，株式会社論をヒルファーディングから切り落して，金融資本の形態だけを継承していくといった色採が濃い。したがってブハーリンの金融資本の規定は，信用論をベースとした銀行と産業の結合関係を表わすという，きわめて皮相的なものになっていくのである（「ブハーリンの帝国主義論」社会科学，同志社大人文研，vol Ⅳ，No2，145頁）。

ブハーリンによるとかかる「資本国家化」の過程，すなわち国家の境界内にはっきりした対立を内包しつつ，しかもそれを単一の経済的有機体として組織する過程は，「世界経済の三大分野における変化によっても刺激される」。※

※　世界経済の三大領域とは次のことを指す。$G—W<^{P}_{A}m\cdots P\cdots W'—G'$に対応して①生産物実現の過程である販売市場（W′—G′），②貨幣資本の生産資本への転化である原料と労働力の市場（$G—W<^{A}_{P}m$），③資本投資市場（P）だというのである。世界市場におけるかかる三大領域の変化が，独占の形成につれて国家権力を前面に駆りたて，国家間相互の武力戦に至らしめる構造を必然的に備えてくる。これをより具体的にいうと次のとおりである。①資本の集積集中，独占体による国内市場の制覇によって生じた大量生産は，一国内部は過剰生産となり，外国市場にその販路を求める。販路市場の競争の激化は関税政策に典型的にあらわれる。関税政策は育成関税からカルテル保護関税にかわり，世界市場でのダンピングに結びついて価格戦を生ぜしめ，最後には武力戦に向わざるを得ない。②原料市場での競争戦。これには二つの原因があるとブハーリンはいう。ひとつは植民政策へ導いた直接的な利潤追及＝原料確保と廉価な労働力の獲得，もうひとつは資本主義国の農工間不均衡であり，これは工業に対する農業的発展の遅れにより，農産物の価格騰貴をもたらし，利潤率の低下に結果する。「このことから個々の『国民経済』の資本家たちは原料市場を拡大するための不断の努力といった必要にせまられている」。(40) ③金融資本の発生は投資領域での闘争を激化させる。資本の有機的構成の高度化による利潤率の低下の結果，資本の国際的移動＝資本輸出が顕著になる。それは関税障壁を容易に乗り越えることを可能にし，収益の確実な増加をもたらすものである（以上クニルシュ著，ss. 113～116 およびブハーリン，Imperialismus und Weltwirtschaft, ss. 87～112 邦訳，117～156 頁）。パウロ・サンテイは次のごとく述べる。「資本輸出の結果は，レーニンの場合もブハーリンの場合も，依然として全世界への資本主義的生産様式の普及であり，資本の運動を規制するメカニズムは，有機的構成と賃銀水準の差異から生ずる利潤率の差異であるということである」。さらに彼はブハーリンを積極的に評価して次のように述べている。資本主義的発展の独占段階は国際貿易において「工業国に有利になる交換比率の継続的悪化」をもたらしてきた。この悪化の理由を述べる際，ブハーリンに代表される論者たちは「競争の終結と資本主義の新しい特徴に明白に言及し，…工業製品の価格と一次産品の価格との較差の増大原因を資本主義経済の独占的構造の中にみいだし，競争の法則は，もはや作用していないと主張」する。「従って古典学派の命題をはじめからのりこえている。

交換をつうじて独占資本主義の諸組織によって支配される経済の剰余価値の移転を指摘できることの重要性を強調した最初のひとりは，まさにブハーリンであった」（「現代の理論」26号，93～94頁）。

したがって「世界資本主義の発展は，一方では，経済生活の国際化と経済の平準化をもたらす。だが他方で—そして，はかりしれないほど大きな程度で—経済発展のこの同じ過程が，資本主義的利害の『国家化』への傾向を極度につよめ，閉鎖的な『国家的』グループを発生させる。これらのグループは，頭の天辺から足の先まで武装し，いつでもおたがいに襲いかかる用意を整えている。」「経済領土の拡大は『国家的』カルテルに，農業地域を，したがってまた原料市場をもたせる。経済領土の拡大は販売市場や投資領域を拡大する。関税政策は，外国の競争者をおさえることを可能にし，特別利潤を手にいれることを可能にし，ダンピングという破城槌をつかうことを可能にする。この『体系』全体は，独占組織が利潤率をたかめることを容易にする。金融資本のこの政策—それが帝国主義なのである」。(11) 帝国主義は資本主義のもっとも新しい発展と資本主義の金融資本主義への転化とがもたらしたのである。だがかかる金融資本を生みだした源流は上記の三大領域の闘争の激化であり，さらに三大領域の根源は基本的に「生産諸力の発展と生産組織の『国民的』制限とのあいだの矛盾」にある。(12)※

※　これまでの展開をブハーリンみずから次のごとく要約して述べる。「世界資本主義の生産力の発展は，最近数十年間の間に，巨大な飛躍をとげた。大企業はどこでも競争戦の過程で勝利者としてあらわれた。大企業は『資本貴族』を鉄の組織に結束させた。そして，この組織は経済生活全体を支配している。主権を行使しているのは金融寡頭制である。金融寡頭制は生産を支配しており，生産は銀行によってひとつの結び目にあわされている。この生産の組織化の過程は，下から進められ，現代の国家の枠の中にしっかりと根をおろした。現代の国家は金融資本の利益を直接に表現している。資本主義的に発展した『国民経済』は，すべて一種の『民族的』国家的トラストにかわった。他方，世界経済の経済的に進歩した部分のこのような組織化の過程は，これらの部分どうしの競争の異常な激化をともなった。大企業の成長の結果である商品の過剰生産，カルテルの輸出政策，資本主義列強の植民政策や関税政策の結果である販売市場の縮少，途方もなく発展し

た工業とおくれた農業とのあいだの増大してゆく不均衡，そして，最後に，資本輸出のおびただしい増加と『国民的』銀行シンジケートによるあらゆる地域の経済的従属化—これらすべては資本の『民族的』グループの間の利害の対立を極点にまで推し進める。これらのグループは，国家組織の強さや力に，そして，何よりもまず，その陸軍や海軍に最後の拠どころを見いだす。強力な軍事的国家的力—それは強国どうしの闘かいでの最後の切り札である。こうして，世界市場でたたかう能力は『国民』の力と結束力に，その軍事的金融的手段に依存する。自給自足的な国家的＝国民的な経済統一体，その強国的地位を無限に拡大して最後には世界支配を達成しようとしている統一体—それは金融資本がつくりだした理想なのである」。(13)

以上のごとく，ブハーリンの帝国主義把握は，世界的な生産力の発展ないし，世界資本主義の発展が国民経済に影響を及ぼしつつ「資本の国家化」が進行するという認識から出発し，「世界経済」と「国民経済」相互の対抗関係を基軸にしつつ帝国主義的諸関係の展開を説明するという点に基本的な特徴がある。世界経済と国民経済の相互の関係がもっとも萌芽的な関係から，そのもっともけんらんたる展開をした帰結が帝国主義であり「国家資本主義トラスト」である。※

※　この点について牧野氏は次のごとく述べる。「『国家資本主義トラスト』という概念は，世界経済と国民経済の矛盾のひとつの表象として理解されており，さらに世界経済と国民経済の関連を整合的に理解する鍵としてあったのである。…われわれは，国民的資本主義の観点からの認識方法と世界資本主義からのそれとの相違を明確に理解することができる。つまり，ブハーリンの『国家資本主義トラスト』は帝国主義分析の出発点を世界経済にもとめた産物であるということが強調されなければならない」（「ブハーリンの帝国主義論」社会科学，150頁)。

(1)　N Bucharin：Imperialismus und Weltwirtschaft. s. 38（邦訳43頁）
(2)　Ebenda, s. 45（邦訳52～53頁）
(3)　Ebenda, s. 53（邦訳64頁）
(4)　Ebenda, s. 62（邦訳77頁）
(5)　Ebenda, ss. 63～65（邦訳79～81頁）
(6)　Ebenda, s. 68（邦訳88頁）
(7)　Ebenda, s. 65（邦訳81～82頁）
(8)　Ebenda, ss. 85～86（邦訳115頁）
(9)　Ebenda, ss. 100～101（邦訳137頁）

(10) Ebenda, ss. 100～101（邦訳137頁）
(11) Ebenda, ss. 116～117（邦訳162～163頁）
(12) Ebenda, s. 114（邦訳158頁）
(13) Ebenda, ss.118～119（邦訳165～166頁）

帝国主義と「国家資本主義トラスト」論

（クニルシュ，ss. 98～105 und ss. 119～127）

ブハーリンは帝国主義を「侵略政策以外のどんな政策をも採用することができない」[1]という意味における金融資本の政策として定義づける。それは世界的規模で資本が集積集中する過程であり，その一環として，国家資本主義トラストが形成され，戦争も「世界的資本の再生産の条件の変化」＝資本主義的競争の特殊な金融資本主義的形態として考察されるのである。ブハーリンが国家資本主義トラストの形成過程を分析し，競争の一形態としての国家資本主義トラスト相互の闘争（＝戦争の不可避性）を敷衍する仕方は次のごとくである（以下クニルシュ，ss.98～119）。

ブハーリンは資本の集積と集中を区別し，その両面の進行として国家資本主義トラストが形成されてくると論じている。「集積過程の最初の形態は個人企業までの資本の集積である。この形態は前世紀の最後の¼世紀まで支配的だった。…株式会社の発展は，たくさんの個人企業家の資本の利用を可能にし，個人企業の原則を根本的に掘りくずした。同時に株式会社の発展は，強大な独占的な企業家連合の前提をつくりだした。この場合には，資本の集積はもうひとつの形態つまりトラストでの集積という形態をとった。資本の蓄積は，もう個人的生産者の資本を増大させなくなった。資本の蓄積は企業家連合の資本を増大させる手段になった。蓄積のテンポは早められ…個々の生産部門はいろいろな方法で，ひとつの統一的な高度な組織された集合体と結びあわされる。金融資本はその国全体を鉄の鎖につなぐ。『国民経済』はひとつの強大な結合したトラストに転化する。そしてその出資者は金融的グループと国家である。われわれはこのような組織を国家資本主義トラストと名づける。…（トラストよりも～引用者）ずっと中央集権化されている，も

っと無政府的ではない組織である」[2]。

集積形態の変化と並行し，これと絡みあいつつ集中形態の変化も生じた。「企業の個人的形態が一般化している場合には競争戦で，個々の資本家が相互に対立していた。『国民経済』や『世界経済』はこれらの比較的小さい単位の全体にすぎなかった。そしてこれらの単位は交換をつうじてお互いに結び合わされていた。またそれらの間の競争は大体『国民的』枠の中でなされていた。集中の過程は，大資本家による小資本家の吸収，個人的大企業の成長という形で進んだ。大企業や最大企業の発達にともなって，競争の外延的性格(あたえられた地域的限界の中で)はますます減少した。競争者の数は集中の過程と平行して減少した。だが競争の強度は，はるかに増大した」。[3]※

※　ブハーリンのかかる論点を牧野氏は次のごとく読みとる。「資本の集積から国家資本主義トラストを，資本の集中から競争の質的差異を導きだしている。さらに競争の形態も場所的に拡大する（前掲「ブハーリンの帝国主義論」117頁)」。だがそういう読みとり方には疑問がある。

かくして資本の集積と集中は，トラストの形成をもたらし，競争戦は一層たかい段階に達した。すなわち多数の個人企業の競争から，いくつかの強大な資本主義的連合のはげしい競争に転化したのである。「最後に競争はその生産部門全体で中止されるが，それに対応して，異種生産部門のシンジケートの間で剰余価値の分配をめぐる闘争が一歩一歩前進する。混合企業や銀行コンツェルンが全国民生産を統括し，全国民生産は連合の連合という形態をとり，こうして国家資本主義トラストに転化する。競争はその発展の極限に達する。それはいまや，世界市場での国家資本主義トラストの競争となる。「国民経済」の範囲内において競争は最小限まで縮少される」。[4]※

※　従来のブハーリン「組織された資本主義」の批判は主にこのような「国民経済」内部における競争の消滅と，競争が「世界経済」の場でもっぱら発現するというところに向けられていた。ブハーリンのその後の理論史は，かかる認識を基礎にして，1920年代に明確に「組織された資本主義」論に移行するのであるが，10年代ブハーリンの帝国主義把握はそうした帰結に至る出発点ないし過程にあったと見るべきであろう。20年代後半のコミンテルンにおけるブハーリン批判において，

「国家資本主義トラスト」論批判を代表したのは，ハインツ・イノマンとM・イエルソンである。彼らの批判の要点は次のごごとくである。

ノイマンは後期ブハーリンの論文『ブルジョア経済理論家における現代資本主義論の若干の諸問題』および『「組織された不経済」の理論』（S. Heitman によるとこの２つの論文は，1916年『帝国主義国家の理論によせて』と1917年『世界経済と帝国主義』ではじめて提起した彼の「組織された資本主義」論の軌道を最も極端まで発展させたものであり，1924年の『帝国主義と資本蓄積』をも一層おしすすめたものである。1929年プラウダに上の二論文が発表された時，それらは当時スターリンが提唱していた反ブハーリン・キャンペーンの好餌となり，the Institute of World Economy and World Politics of the Comnmunist Academyでの批判の対象となった。…,,Nikolai. I. Bukharin, a bibliography, p. 141）を俎上にのせてつぎのように批判している。すなわちブハーリンは「独占と競争の共存」を次の点で認めているにすぎない。「個々の資本主義内部において競争は死滅し，消滅したが，資本主義諸国間において競争は極度に激化，尖鋭化し，新たな帝国主義戦争に向かう」という点に。こうしたブハーリンの把握はヒルフアーディングが1924年の Die Gesellschaft 誌の論文 ”Probleme der Zeit,, でのべた「金融資本の時代における競争の役割の過少評価，否その役割の否認云々」（ノイマン）と「出発点において符牒を合わせている」。またレーニンが「独占と競争」を帝国主義の基本的特質と理解したのとは違っている。したがって「ブハーリンはレーニンとヒルフアーディングの中間に立つ。ヒルフアーディングとともに彼は資本主義諸国内部における自由競争を否認する。ブハーリンは国際的領域における…すなわち帝国主義の『外部的諸矛盾』に対してはひとつの説明を発見する。しかしながらブハーリンは資本主義諸国内部における…帝国主義の『内部的諸矛盾』に対しては何らの説明をも発見しない。階級闘争，プロレタリアートとブルジョアジーの間の衝突をブハーリンはもちろん認めているが（ヒルフアーディングも「敵対的に組織された資本主義」のごとくこれを認めている―ノイマン），しかし，それは経済的根拠を奪い去られている。ブハーリンの理論においては，そのための「何等の理論的な座席も発見しない」。したがって「ブハーリンの見地」は「ヒルフアーディングへの接近」と「レーニンからの隔離」を接合した「純粋の折衷主義」である。

独占の競争に対する関係のブハーリンの誤った評価は，帝国主義一般に対する誤った見解に導き，その論理的発展はヒルフアーディング（特に彼の社会民主党キール大会1927年での報告）同様の国民経済内部における組織化の理論に帰着していく。すなわち資本主義的発展の「一切の変化を生産の無政府性の克服の過程」として視野におさめる結果，その「無政府的性質は，たんに社会領域においてのみあらわれ，経済にはもはやあらわれない。この『内部的に変形した資本主義』

の経済構造はもはや混乱ではなく，合理的であること見做すにいたる。

ブハーリンはさらに計画的に組織された国内市場と無政府状態がなお断続的に存在するところの世界市場に「越ゆるべからざる壁」を立てる。その結果は「資本主義的無政府状態もまた抽象的な世界経済の空漠たる空間に舞い上ってしまっていて，世界経済はそれぞれの国民的資本主義のひとつになったものとはみられておらず，すべての具体的性質から『解放された』国際的な或るもの，として個々の国に鋭く対立せしめられている」にすぎない。

そしてブハーリンは独占連合から「新しい型の生産関係」が生まれ，その「金融資本的組織体」は合理的組織であり，これまでの無数の主体による無秩序な経済から単一の主体が営む経済に転じたとして，いわゆる純粋帝国主義論を展開するにいたった。これがノイマンの批判の論旨である（ノイマン「同志ブハーリンの修正主義的理論について」プロ科昭和5年1月号，40～60頁）。

M・イエルソンはブハーリン理論の誤りをヒルファーディングと同一のものと見做して次のごとく述べる。「個々の資本主義諸国における資本主義の組織化というブハーリンの理論は，新たな理論的発展ではなく，赤い糸のように帝国主義時代の古くからの把握に基づいているのである。すでに戦争勃発の年に帝国主義についてレーニンの理解と全く相違していた」。それは①，帝国主義を他から切断したひとつの時代と見做し，資本主義一般の特徴的な標識をすべて完全に消失させたこと，②，①の間接的帰結として最小限綱領の否定と帝国主義国家と他民族の自決権に対する誤った理解，③，「組織された資本主義」すなわち，これまで戦時経済をあらわした「国家資本主義」が今日（1929年）では，平時においても資本主義諸国の常態となっているというごとき認識である。このような彼の理解は『帝国主義国家の理論について』に叙述の発端がみられる。「国家が市場価格を規定し，労働力をも再生産するために統制する」。さらに『戦争と革命的社会主義』（1917年）において，「競争は完全に対外領域に転化した」ことを明確にうちだすようになった。„Zur Revision des Parteiprogramm" 1917 では「組織された資本主義」を定式化した。以上のことはヒルファーディングに代表される社会民主々義者の見解，すなわち「経済民主々義」「世界資本主義の平和的発展」およびその実践的帰結としての「社会主義への平和的移行」論と軌を一にしている。ブハーリンの理論をつきつめていくとカウツキーばりの超帝国主義論に結果する。以上がイエルソンのブハーリン批判の骨子である。(„Monopolistische Kapitalismus oder „Organisierter" Kapitalismus", Unter dem Banner der Marxismus, 1929, ss. 807～833)。

ヴァルガはレーニンに依拠しつつ，「独占は競争を滅ぼさず，経済に計画性をもたらさず，恐慌を排除しない。独占は内的および外的矛盾を尖鋭化し，対外戦争と結びつくか，あるいは結びつかずにブルジョアジーの倒壊へと導く…。独占

資本主義は著しい腐巧的要素をふくみ…資本主義の最高形態である」という。資本主義の崩壊の条件は資本主義まずからの内部において成熟するのであり，「だからこそ，プロレタリア革命が必然であり歴史的使命となるのだと述べてブハーリンを批判した（「独占形成の諸問題と『組織された資本主義』の学説」世界経済年報(7)叢文閣 1929年，74～78頁）。この批判はソ連におけるいわゆる国家独占資本主義論争の発端ともされている。

以上はブハーリンの「国家資本主義トラスト」論が，基本的には国民経済内部における競争の消滅と，競争が世界経済の場でもっぱら発現するという論だとの理解に対して加えられた批判であるといってよいが，それでは，ブハーリンは国家の単一トラスト論からすすんで世界経済全体が単一トラストに組織されるかも知れないという，いわば超帝国主義論の観点をまったくもっていなかったといいきれるであろうか。その点につき，ブハーリンの次のような叙述をおこなっていることに興味がもたれる。「もし生産の商品的性格が消え失せているなら—たとえば，世界経済全体がただひとつの巨大な国家資本主義トラストに組織されているなら（それが不可能なことは超帝国主義にかんする章で明らかにした）—われわれの前には，まったく特殊の経済形態があることになるであろう。それはもう，資本主義ではないだろう。なぜなら，商品の生産が消え失せているのだから。だがそれは社会主義ではなおさらないだろう。なぜなら，ひとつの階級による他の階級の支配はあいかわらず存在している（いや，それどころか，もっと深刻にさえなっている）からである。このような経済構造は，奴隷市場をもたない閉鎖的な奴隷経済にもっとも似ているだろう」。(5)

ブハーリンによると，「国民経済」がひとつの統一され，組織され，経済的に異常に強力な全体として世界市場にあらわれていなかった段階，内部において自由競争が支配的であった段階には，世界市場の競争はきわめて微弱であった。しかし現在の金融資本の段階にあっては，国民経済の内部構造がまったく異なっており，「強大な，かたく結び合った組織された経済有機体」の間の競争に重心が移っていく。資本集中の過程も「小資本の吸収，弱いトラストの吸収，さらに大トラストの吸収さえも後景に退」き，世界経済を場にした「資本の集中—国家資本主義トラストの競争に対応する最大限の規模の資本の集中—へむかう一般的資本主義傾向の特殊な場合」(6)であるところの帝国主義的併合が，それにかわって支配的になる。

この過程は，競争手段，すなわち価格戦と関税戦のもつ意味をも変え，国

家権力の利用，国家権力が提供する様々の可能性の利用といったやり方を支配的にする。国家資本主義トラストの形成とともに，競争は，ほとんどもっぱら対外競争となっているから必然的に国家権力の意義は増大せざるをえず，それが国家の内部構造じたいを変化させずにはおかない。国家権力の強大化は軍事力の膨張と国家財政の肥大化にあらわれる。国家の内部構造においては，国家権力が支配階級の執行委員会になる。これまで国家機関は未組織の上層階級の利益を代表してきたが，「現在では支配階級一般の利益ばかりでなく，彼らの集合的に発生した意志をも代表している。国家機関と対応しているのは，もう支配階級の個々のメンバーではなく，彼らの『組織』なのである。こうしてて政府は，事実上企業家の組織の代表がえらぶ『執行委員会』になっている。政府は国家資本主義トラストの最高の指導部となる」。(7) ブハーリンは，かかる事情がいわゆるファシズムに代表される議会主義の危機の主要な原因のひとつとみるのであった。「現代の国家は，国家資本主義トラストの最大の持主として，最高のもっとも包括的な，もっとも完成された国家組織である。現代の国家の巨大な，ほとんど怪奇的ともいえる権力は，ここから生まれるのである」。(8)※

※　ブハーリンはブルジョア国家機構の紛砕と死滅しつつある国家としてのプロレタリアートの独裁というマルクス・エンゲルスの命題を復活しつつ現代の帝国主義国家を次のごとく規定する。「個別資本家は資本家連合に変った。中間層は急激に消滅しつつあり，決定的に勝利した大資本は経済生活の新たな形態を生ぜしめた。企業者間の連合，トラスト，シンジケート形態，企業と巨大銀行の連合を通じての相互の結びつきはすべて資本主義の旧い形態を一新した。これまで個別資本家の所有が特徴的であったのが，現在は金融資本家の経済，いくつかの組織により相互に結合した資本家連合の集産的所有（Kollektive Eigentum）が特徴となっている。それは階級的関係の全域に押し拡がっている。…最も重要なことはブルジョア国家組織による経済過程の融合である。生産はほとんど国家統制されている。それは二つの重要な形態でおこなわれている。第一に生産過程に国家独占を導入することによって。主に金融（戦時公債）と軍事的理由（軍需物資の必要）からである。第二にいわゆる「混合企業」という形態である。そこでは国家と経済の企業家組織が共同の所有者となっている。同じことは運輸部門でも顕著である。国家による商業独占，国家と『私的』信用の融合，公定価格，

生産物分配の国家統制，～これらすべては国家組織による全経済活動をのみこんでいることを意味している。『国民経済』は除々に『国家的経済』に『国家資本主義トラスト』になっていく。労働力の国家化もイギリス，ドイツに見られるごとく進んでいる。これらは，たんなる国家とブルジョアジーの純粋な経済組織が融合するだけでなく，すべての他のブルジョアジーの階級組織にも同じ傾向が見られる。科学，政党，教会，企業，企業家連合等が国家の中に編入されるようになってきている。…現代の妖怪，現代国家機構のレヴァイサンとはかくのごとくである」(„Der imperialistische Raubstaat"-Jugend Internationale Nr 6, ss. 7～8．これとほとんど同一の文章である„Der imperialistische Staat"がArbeiterpolitik, nr 25, Dezember, 1916にある。ここではその両方から引用した）。

西側のソ連研究者はかかるブハーリンの論旨とさきの叙述（本稿の209頁の注）とが，20年代後半以降のいわゆるスターリン支配下における「ソビエト国家」と「ナチス・ドイツ」とを，ある程度予見したものと見做し，ブハーリンは国家の，「レヴァイアサン国家」の亡霊の自己運動を誰れよりも早く意識して理論化しようとしていたと述べる。さらに彼らはブハーリンが，マルクス・エンゲルスの命題を復活して展開したことがレーニンの「国家論」に決定的影響を与え，結論的にレーニンはブハーリンに同意したのだと解して，ブハーリンのこの問題に関する位置を高く評価している（たとえば，Robert. V. Daniels : State and Revolution the American Slavic and East European Review. 1953, vol XII, pp. 21～43 および Stephen F. Cohen の前掲論文，pp. 436 ～ 457 を参照のこと）。

だがスターリンはブハーリンの国家論に対して，1916年のレーニンのブハーリン批判を引用しつつ次のごとく批判する。ブハーリンのいわゆる労働者の国家に対する原則的な敵対性という把握は「もしも労働者階級がブルジョアジーを圧しつぶし，社会主義を建設することをしんに欲するならば，労働者階級は自分自身の国家なしには，どうしてもやってゆけない時である過渡期全部を彼は見落している」。また国家「爆破」説もブハーリンが最初にとりあげて完式化し，レーニンがそれを継承したという解釈は正しくないとして，ブハーリンの「半無政府的誤謬」を指摘したのであった（「ソ同盟共産党(ボ)内の右翼的偏向について」1929年『レーニン主義の諸問題』309～319頁）。なおブハーリンの論文「帝国主義国家理論によせて」へのレーニンの覚え書き，同じく「帝国主義強盗国家」への覚え書きが「現代の理論」34号（「レーニン未執筆論文『国家の役割の問題によせて』の準備資料」）に紹介されているので参照されたい。

【なおスターリンのブハーリンに対する批判の経移は藤田氏によるとつぎのごとくである。「28年後半から党内の右翼的傾向が問題になりはじめるが，28年10

月のモスクワ市党委員会総会でのスターリン報告「ソ連邦共産党（ボ）内における右翼的危険について」11月のスターリン論文「国の工業化とソ連邦共産党(ボ)内における右翼的偏向について」等ではまだブハーリンに対する公然たる批判はおこなわれず，29年1月末～2月初頭の中央委員会政治局，中央統制委員会幹部会合同会議で，はじめて「ブハーリン・グループ」―ブハーリン，トムスキー，ルイコフ批判がおこなわれる。そして29年4月の中央委員会総会のスターリン報告「ソ連邦共産党（ボ）内の右翼的偏向について」は政策上の対立点について明確にするとともに，ブハーリン理論の全面的批判をおこなう」（「転換の諸前程」藤田勇前掲書223頁）。】

ブハーリンが「国家論」の研究へとむかったことが，彼の帝国主義論のメリットをかえって減殺することになったというのが牧野氏の見解である。「「国家資本主義トラスト」の理論では，組織論に転落しない歯次めとして世界経済的視座がおかれていたにもかかわらず，その視座がそこでは失われていた。ブハーリンは新しい視座を据えながら，その帝国主義論を真に世界的な理論体系として発展させることができなかったのはそのためである。また，このような実践的要請（修正主義批判―引用者）のため，世界経済的視野は，その対象について認識の段階でとどまり,理論へ純化させていくことができなかったと推定される」（「ブハーリンの帝国主義論」前掲書151頁）。

(1) N. Bucharin : Imperialismus und Weltwirtschaft, ss. 126～127（邦訳180頁）
(2) Ebend, ss. 130～131（邦訳186～187頁）
(3) Ebend, s. 132（邦訳187～188頁）
(4) Ebend, ss. 132 133（邦訳188～189頁）
(5) Ebend, s. 187（邦訳261頁）
(6) Ebend, s. 133（邦訳189～190頁）
(7) Ebend, ss. 142～143（邦訳204～205頁）
(8) Ebend, s. 144（邦訳207頁）

戦争と国家資本主義（クニルシュ SS. 105～113　und ss. 117～118）

これまでのブハーリンの論理は，国家資本主義トラスト間の抗争が不可避的に武力戦＝帝国主義戦争に出あわざるを得ないように展開されている。

ブハーリンは国家資本主義トラストの発展と戦争との関連をつぎのごとく述べている。「各国資本主義相互の…全面的な結びつきと相互依存性とは―これらの各国全部が総体制の構成部分になっていたという事情が―不可避的

に，戦争を世界的性格のものとする…。世界経済の各部分間の連鎖結合によって，恐慌が世界恐慌の性格を帯びたものと全く同じく，戦争もまた不可避的に，世界大戦の性格をもたざるを得な」[1]い。「戦争は各国の内部にも，国と国との間の関係にも，『国民経済』にも世界経済にも徹底的な変化をもたらした。戦争は大恐慌にも似ている。それは生産力をまったく野蛮に略奪し，物的生産手段や生きた労働力を破壊し，社会的に有害な巨額の経費をつうじて経済の荒廃を惹起させた。のみならず，それは資本主義発展の基本的な諸傾向を強めた。それは金融資本主義的諸関係の拡大や世界的規模での資本の発展を異常に促進した」。[2]※

※　かかるブハーリンの国家資本主義トラストと戦争に関する指摘について鶴嶋雪嶺氏はつぎのごとく述べる。「ここに金融資本と戦争との相互依存的な関係がきわめて明確に示されている。帝国主義が金融資本の政策であるのみでなく，金融資本は帝国主義以外の政策をとることができず，この帝国主義戦争の過程で金融資本の支配が拡大し，資本集中が促進されるというのである。この資本集中の中で最も注目しなければならないものは，先進資本主義たると後進農業国たるを問わず，幾つかの独立小国家が崩壊して，新しく強大になった『民族国家』が出現することである。ブハーリンは，この過程が最も顕著に進行した事例として，第一次大戦の際のバルカン諸国をあげている。この指摘には国家資本主義トラストのもとにおける資本集中に関するブハーリンの見解がはっきり示されているだけではなく，カウツキーやローザ・ルクセンブルグに対する批判が表明されている」。そして鶴嶋氏はブハーリンの帝国主義論が基本的にレーニンの立場にたったものであると評価しておられる（「ブハーリンの国家資本主義トラスト論について」関西大経済論集，1962年6月，18～19頁）。

戦争は弱小国の併合以外にも，アメリカ合衆国のごとき「異常に強力な内部組織をもった，もっとも大きな国家資本主義トラストのひとつ」[3]の出現を強力に促進した。ブハーリンはその進出過程を分析したうえで，合衆国の役割をつぎのように予見している。「戦争が今後もつづき，戦費の支払いや借款がつづき，さらに戦後に（固定資本の再建等々と関連して）資本に対する莫大な需要が起こると，合衆国の金融的重要性はもっと増大しアメリカ資本の蓄積は促進され，合衆国がそのほかのアメリカ諸国に与える影響力は一

層大きくなり，国際競争戦での合衆国の役割は急速に高まるだろう」。[4]

他方でドイツを典型とするヨーロッパの国家資本主義トラストは「国家化」の傾向を一段と強めている。「国際的商品交換は破壊され，交戦国の間の資本や労働力の運動はとまり，これらの国の間の殆どすべての関係は断ち切られた。『国民』経済の枠の中では，生産諸力の急速な転換が進んでいる。そして転換は，軍需工業まで進んでいるばかりでなく，生活資料や農業生産物でも進んでいる。こうして，戦争は経済的自給自足への傾向を，国民経済が多少とも世界的関係から孤立した自給自足な全体へ転化する傾向を異常につよめた」。[5]にもかかわらず，自然的社会条件の相違にもとずく国際分業は，世界戦争によってさえも破壊することができない経済的前提である。「こうして戦争が世界資本の発展の一般的過程を中止することができないとすれば，そして反対にもし，戦争が集中過程の最大限の拡大をあらわすとすれば，戦争は個々の国民経済の構造に次のような方法で影響を与えるだろう。…戦争は，それぞれの『国民』有機体の枠の中で集中を強め，一方で生産力を大規模に浪費させはするが，他方は『国民経済』を組織化し，…金融資本と国家との結合権力のもとにますます強く従属させるのである」。[6]「つまり，まず国家的独占（生産や商業での）があり，またいわゆる『混合企業』の組織がある。混合企業では国家または地方自治体は私的シンジケートまたは私的トラストと肩をならべて企業への出資者となっている。私的企業の生産過程に対する国家の統制（生産の強制，生産方法の統制等々）分配の統制（生産物の引き渡しや受け入れの強制，国有の『中央分配所』の組織，原料や燃料や食糧のための国有の倉庫，最高価格の設定，パン，肉等々の切符制，輸出入の禁止等々）国家的信用の組織，最後に国家による消費組織」。[7]ブハーリンは戦争を契機とし，戦争経済が必然ならしめるところのかかる組織化を，さらにつぎのごとく展開する。産業の軍事化による「産業の動員」は「直接の生産過程から信用循環の微妙な点にいたるまでの全経済生活を軍事化する技術的可能性を確保した」。[8]また戦争を契機として，私的企業の生産に対する国家権力の直接の統制のほかに国家的独占をも生みだしてくる。

さらに国家の干渉は信用関係をつうじてもおこなわれる。「一国内部でブルジョア的機構が集中し，単一の統一的な機構に変り，資本は巨大な権力を得る」[9]ことによって戦争における労働者の「動員」と「軍国主義化」をも可能ならしめ，労働者を「愛国心」の虜にする。こうして私的独占から国家独占への移行，国立銀行を頂点とする生産の調整と統制を目的とした国家資本主義トラストの最高形態たる国家資本主義的生産関係が成立する。※

※　国家資本主義的生産関係という概念をブハーリンは『世界経済と帝国主義』では用いていない。1920年代に入り，彼の「組織された資本主義」論の生成に対応して『過渡期経済論』，『史的唯物論』，『帝国主義と資本蓄積』などで次第に明快に示されてきた概念である。かかる国家資本主義的生産関係を成立せしむる根本原因は「国家権力が金融資本の指導的グループと実際に一層緊密な関係を結びつつあるということに求められる。国家企業と私的独占的資本主義的企業とは，国家資本主義トラストの枠の中で融合している」。[10]「戦争の必要と帝国主義的戦争準備の必要とから，ブルジョアジーは資本主義の新しい形態を採用し，生産や分配を国家権力のもとにおき，古いブルジョア的個人主義を完全に破壊するほかなくなる」。[11]

(1) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, s. 185 (邦訳 215 頁)
(2) N. Bucharin : Imperialismus und Weltwirtschaft, s. 61 (邦訳 236～237 頁)
(3) Ebenda, s. 162 (邦訳 238 頁)
(4) Ebenda, s. 163 (邦訳 240 頁)
(5) Ebenda, ss. 163～164 (邦訳 240 ～ 241 頁)
(6) Ebenda, ss. 165～166 (邦訳 243 頁)
(7) Ebenda, ss. 167～168 (邦訳 246 ～ 247 頁)
(8) Ebenda, s. 168 (邦訳247～248頁)
(9) N. Bukharin : The ABC of Communism, p. 165 (邦訳 124～125 頁)
(10) N. Bucharin : Imperialismus und Weltwirtschaft, ss. 173 ～ 174 (邦訳 256頁)
(11) Ebenda, s. 174 (邦訳 257 頁)

資本主義の崩壊（クニルシュ，ss. 132 ～ 161）

ブハーリンの帝国主義論は，資本主義的発展のあらゆる側面が不断に帝国

主義国家間の戦争に導くという論旨である。（以下クニルシュ，s.132）。ブハーリンは戦争に資本主義崩壊の契機をみるのである。それは国家資本主義トラスト間の戦争→労働者の貧困化，軍事費の負担，物価騰貴，戦争による労働者の死傷等々）→労働者階級の階級意識の覚醒→資本主義の革命的揚棄と定式化されるであろう。「諸階級に分裂した資本主義社会が存在しうるのは，国内平和の心理がいわば普遍的な妥当性をもつ間だけのことである。いい換えれば，労働者階級全体―この資本主義社会の最も重要な生産力―が資本主義的機能を果すことに暗黙の『同意』を与えているとき，その間だけのことである。一度この前提が消滅するならば，資本主義社会のそれ以後の存続は不可能となる」。(1)

革命的な運動を抑圧し，労働者組織を壊滅させ，自由な労働移住権とストライキを禁止するといった弾圧が権力の手をもって直接おこなわれるという資本主義諸国の企ては，戦争の深化＝矛盾の激化にともない破滅し，階級間の戦争＝内乱に転化していく。(2)※ そうして資本主義の崩壊と新たな生産関係の創出をもたらさずにはおかない。(3)この場合，ブハーリン理論の最大の問題点は，いまや世界資本主義は「混乱か社会主義か」という危機のまっただ中にあるのだから，のこるはただプロレタリアートの主体的行為のみに社会変革の成否がかかっている，という問題のたて方をしたということであった。クニルシュによるとこのようなつかまえ方は，ブハーリンが世界革命を重視しつつ「革命の輸出」論，ドイツとの「ブレスト・リトフスク講和反対」というスローガンをもちだすにいたった根拠をなすというのである。

※　かかるブハーリン理論からひきだされた実践上の方針は，1915年2月に開かれたベルン協議会で，彼がレーニンを批判しつつ提出した一連の綱領的文書に見ることができる。「『内乱』のスローガンは帝国主義戦争という新たな時代の到来の条件に適応する唯一の正しいプロレタリアートのスローガンであることに完全に同意する」。しかしそれは「『平和』とか『ヨーロッパ合衆国』のスローガンのような革命的スローガンと全く相容れないで排除する」ものであってはならず，「内乱」のスローガンを「当面支持されるだろう範囲に限定して」掲げるべきである。というのはそれらのスローガンは，プロレタリアートのはじめの目標と「内乱」への一段階として「内乱」のスローガンと結びつく，具体的なもので

あり，「現在の運動において『平和』のスローガンがどんな政府をも平和を欲していない時には，政府に反対する直接的なスローガンになる」。したがって「平和」等のスローガンもまた「内乱へ転化するスローガンなのだ」(On the tasks of the Party- Revolution of the Baugy Group at the Berne Conference 1915 in Gankin and Fischer „The Bolscheviks and the World War", pp. 189～190)。

また Theses and Program of the Bukharin-Piatakov Group. November 1915, Theses on the Right of Self Determination ではつぎのごとく述べている。「帝国主義時代は国家単位による弱小国家の吸収の時代で」あって，「現代資本主義の対外政策は金融資本の支配と密接に結びついて」おり，「その存在を否定することなく帝国主義政策を止めることはできない。」「ブルジョアジーの帝国主義政策への回答はプロレタリアートの社会主義革命にのみ存在する。…それ故に最小限綱領をかかげてはいけない」。「したがって帝国主義に反対する闘争による以外，民族の奴隷化に反対して闘うことは不可能であり，それ故に一帝国主義に反対する闘争，金融資本に反対する闘争――一般に資本主義に反対することによってのみ可能である」。資本主義的文明の枠内における「民族解放」というスローガンは，問題の現実的解決からプロレタリアートの目をそらせ，国民的ブルジョアジーのグループとの融合を意味している。「『民族自決権』のスローガンはまず第一にユートピアであり，幻想を広めるスローガンとして」有害である。「民族自決権のための民族の独立というスローガンの正しい適用の二つの事例は次のごとくである。①帝国主義戦争において『外国』領土が併合される場合②すでに形成された国家組織の『分離』の場合である」。しかし現在の状況においては，その両方ともプロレタリアートの目を階級闘争ではなく民族闘争に向けてしまい，結局労働者大衆の排外主義を助長せしめることになり，きわめて有害であると結論する。プロレタリアートを「国際的活動のために，国際的場面に動員する問題が，資本主義の打倒のために動員する問題が実践的に提起されている時には有害でしかない」。「民族自決権のスローガンでプロレタリアートを動員すべきではない」。「われわれが非資本主義国家ないし未発達の資本主義諸国（たとえば植民地）をもつ限り，本土の支配階級を弱体化させるものとして，人民大衆の蜂起を支持しえるし，それはプロレタリアートを分裂させない。というのはこの場合(a)それは社会主義の問題ではない(b)それはプロレタリアートの国際的勢力ではなく，客観的に植民地のプロレタリアートを援助する民族ブルジョアジーの動員の問題である」。「われわれの任務は社会主義のための階級戦，内乱のスローガンの下に両民族のプロレタリアートを動員」することにある（以上 Gankin and Fischer 前掲書 pp. 219～221）。

現実の世界革命の停滞はブハーリンをして彼のいわばプロレタリアートと

ブルジョアジーの階級決戦論ともいうべき崩壊論に一定の修正を余儀なくさせ，後のコミンテルンの「全般的危機」論の理論的根拠たる「体制間矛盾」「民族解放運動」を崩壊の契機に導入してござるを得なくさせた。一国あるいは若干の諸国で資本主義が崩壊し，社会主義国（プロレタリアート独裁の国家）が，資本主義諸国とならんで存在するにいたった。これら両体制の国家グループ間の闘争によって世界資本主義の没落は促進される。「内乱は，今日世界的規模で進行しつつある。部分的にそれはブルジョア国家とプロレタリア国家間の闘争に転化している」。(4)1920年代後半には彼は社会主義国家と資本主義国家の対立が帝国主義列強間の対立以上に大きくなってきていると述べている。(5)そのため「世界革命は一様には発展しない。その展開像はきわめて多様であり，複雑である。世界革命は，同時にそしてあらゆる国で一度に勝利されるという認識は全く無意味である」。(6)世界革命は一度きりのものでなく，「長期にわたる歴史的時代」である。また「植民地解放闘争」が民族的・反帝闘争の主要な部分を担うブルジョア革命という位置をえた。(7)これまで「植民地蜂起と民族革命は展開しつつあるプロレタリア革命と何らかの直接的な関係をもったことがなかった。それらの局地的，直接的な意義は，決してプロレタリアートの独裁の樹立にあるのではなく，この場合のプロレタリアートは，その力がはなはだ弱いために，指導的な政治的役割を演じない。しかし，それにもかかわらず，これらの植民地蜂起および民族革命は，世界経済の主軸全体を置き換えてしまう大世界革命の構成部分となっている。なぜなら，客観的には，資本主義的生産関係の全面的崩壊―プロレタリア革命と労働者階級の独裁との勝利を容易ならしめる崩壊―の諸要因が，ここに存在するからである」。(8)

(1) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, s.51（邦訳61頁）
(2) N. Bukharin : The ABC of Communism, pp.173～183（邦訳136～146頁）
(3) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode ss. 65～68頁(邦訳)
(4) N. Bukharin : The ABC of Communism pp.179～182(邦訳141～146頁)auch : Oekonomik der Transformationsperiode, ss. 191 ～ 193(邦訳222～224頁)
(5) N. Bucharin : Die neuesten Erscheinungen der Stabilisierung des

Kapitalismus, K I, H 37　1927

(6) N. Bucharin : Karl Kautsky und Sowjetruβland, Eine Antwort, Wien, s. 145, 1925, (邦訳, スターリン, ブハーリン著作集第9巻 231頁)

(7) N.Bucharin : Perspektiven der chinesischen Revolution, s. 671 f

(8) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, s. 194 (邦訳 225頁)

ソビエト社会主義経済建設論

この章ではクニルシュの著書の主としてEのⅠ～ⅤとF（本稿の序を参照）を対象にブハーリンのソビエト社会主義経済建設論を要約する。ここで問題となる論点は社会主義の経済法則，農業経済の再編成，工業化等といったことである。※

※ 藤田勇氏はソビエト社会主義建設の路線で生じた「当時（1920年代）の政策論上の諸対立がふくんでいた問題」を「方法的次元に還元」するとつぎのごとくであるといわれる。「すなわち，過渡期における生産力の発展の合法則性，そこでの生産力と生産関係との相互関係，自然成長性と計画との相互関係をどのように捉えるか，さらにプロレタリア独裁のもとでの経済と政治の相互関係，過渡期における階級的諸関係および階級闘争の発展の法則性をどのように捉えるかといった問題，総じて資本主義のもとでのそれと異なる，過渡期における社会発展の合法則性の特殊な歴史的内容をしかも社会変革の実践的主体の立場からどのように把握するかという問題である」（『ソビエト法理論史研究』220頁）。本稿はしかし，これらの論点のすべてにわたる叙述をおこなうことができない。

社会主義の経済法則（クニルシュ，ss. 217～227）

ブハーリンは社会主義，共産主義に客観的に存在する法則を「労働支出の法則」(1)として捉えた。「比例的労働支出の法則，また略して『労働支出法則』は，あらゆる社会的，歴史的構造における社会的均衡の必要条件である。それはさまざまの『現象形態』をとり得る。なかんずく，商品（および商品—資本主義的およびあらゆる商品）社会において，それは価値法則の物神的衣服をまとう」。(2)そして「この法則は経済的均衡の一般的かつ普遍的な法則」である。「社会主義的，計画化原則の勝利の過程は，労働支出法則がそ

の罪で汚れた価値の衣服を脱ぎすてる過程，すなわち価値法則が労働支出法則へ転化する過程，基本的，社会的調整力の物神性脱化の過程にほかならない」。(3)ここに過渡期の法則の特殊性が存在するのであり，その特殊性とは「労働支出法則のさまざまの実現形態」，すなわち「労働支出法則として，あるいは価値法則として，あるいは生産価格法則，換言すれば変形された価値法則として」混在するものにほかならない。※

※　ブハーリンの「労働支出の法則」の展開は，過渡期経済の「規制者」に関して，「二つの規制者論」すなわち「社会主義的本源的蓄積の法則」と「価値法則」の敵対的闘争の存在を主張するプンオブラジエンスー著「新しい経済」を批判しつつ述べられたものである。

長砂実氏によるとプンオブラジエンスキーの「『二つの規制者』論は『一つの規制者』論にくらべて，過渡期の多ウクラード性，および敵対的な基本矛盾をつよく意識していた，ということができる。だが，社会主義建設におけるプロレタリアートの力量，社会主義ウクラード自体の蓄積力の過少評価，農民の二面的性格およびその社会主義的改造の可能性の軽視，小商品生産と資本主義的生産との事実上の混同，国家経済における価値法則の作用の否定，労農同盟の経済的基礎である『商品（生産物）交換』の意義の軽視，これらすべてと関連したいわゆる『社会主義的本源的蓄積』および『二つの敵対的法則の闘争』の絶対視において誤っている」（長砂実『社会主義経済法則論』52頁）。プンオブラジエンスキー理論を検討したものとして南塚信吾「ソ連邦『復興期』における工業固定資本問題—プンオブラジエンスキー理論を中心に—」（「土地制度史学」第38号），上島武「新経済政策と社会主義的工業化その２」（「大阪経大論集」第77号），和田敏雄「ブハーリン，プンオブジエンスキー論争—社会主義経済理論史のひとこま，その一」（「共産圏問題」第８巻第９号）ほかいくつかある。が多くは理論史として検討されたものであって，当時のソビエト経済の実情を実証的に正確に把握した上での検討は上記南塚氏以外にほとんどない。当時の実証研究としての先駆的業績は主に農業においてではあるが溪内謙氏の『ソビエト政治史』1962年があげられよう。

「比喩的に言えば，われわれは価値法則をもまたわれわれの目的に奉仕させるのである。価値法則はわれわれを『助ける』，そして……それによってそれ自身の滅亡を準備する」。(4)ブハーリンは，労働生産物が資本家経済のもとでのみ商品という物的外皮をまとい，社会主義・共産主義ではかかる外皮がなくなるところから，もはや何らの社会的形態規定をもとらずに「裸の

まま」であらわれてくると見做したのである。※ それはマルクスのいわゆる，あらゆる社会に共通の「一定の割合での社会的労働の分割の必要」という自然法則の発現にほかならない。

※　長砂氏はブハーリンの「労働支出の法則」概念をつぎのように要約される。「非商品生産社会たる社会・共産主義経済では，それは赤裸々な形態であらわれる単なる労働支出の法則となるのであって，それは意識的法則，認識されかつ意識されて適用される法則であり，ここでは労働支出の客観的法則は労働支出の意識的に行われる規範に一致する。またここでは，おなじ労働支出の法則の社会的形態の交代のみが問題とされているという事実が計画経済における労働支出の法則の歴史的被覆であり，そのことによって，この場合も労働支出の法則が社会法則として実存するともされる」（長砂実前掲書47～48頁）。

また芦田氏の要約はつぎのごとくである。「あらゆる社会に共通な基礎であり，問題は，その社会的配置，結合，規制の形式いかんであり，物と物との形態を通して間接的に行われる『原素的統制』であるか，人と人との関係によって直接行われる『意識的統制』であるかということである」（芦田文夫「広義の経済学否定論の系譜」立命館経済学第13巻１・２号，92～93頁）。

かかるブハーリン概念にたいしては，法則そのものと法則の盲目的作用形態とを混同していること，資本家的経済の均衡論的理解，およびブハーリンの史的唯物論にたいする誤まれる理解，すなわち社会構成体の差異の基準を「社会的欲望充足の方法」に求めているなどの批判がおこなわれている（たとえば林直道『史的唯物論と経済学』（下）147～148頁，ドーコル他『弁証法的経済学方法論』28～29頁，など）。そうした批判を正当と認めつつも，長砂氏は「けれども，経済学消滅論は社会・共産主義のもとでの共通経済法則の問題および経済法則の特有な作用性格の問題をあらためて提起した点においては，その一定の功績を認めることができるだろう。さらに，社会的労働配分の現実の比率が資本主義と社会主義とで異なるのは『労働支出の法則の実現を媒介する全機構』が異なるからであるとして，その『社会主義的機構』『たる労働生産性向上・労働の集中的利用』，『利潤ではなくして，生きた労働を最大限に節約して大衆の欲望を充足すること』が『運動の原動力』であることをブハーリンが指摘しているのが注目される。なぜなら，ここでは，社会・共産主義のいくつかの特有経済法則の存在および共通経済法則とそれらとの関連が，逆立ちした形でではあれ，事実上指摘されているからである」（長砂前掲書49頁）というように一面の評価をあたえておられる。

さらに上島武氏によるとつぎのごとくである。「ブハーリンの欠陥を鋭くついたレーニンもブハリンの過渡期経済学の方法論にかわるべきものを積極的にうち

だしたわけではない。それどころか，レーニンは『経済学消滅論』にはつよく反対しながらも，過渡期と社会主義社会における商品経済諸範疇の消滅にかんするブハーリンの定式には暗黙に，ときにはより積極的に賛意をあらわしていた」と述べておられる。また上島氏は社会主義的生産物にたいする経済学的規定性については，現在においてもなお，十分な結論をえていない問題であると述べた後，ブハーリンの労働支出の法則に対する批判の限界性を，つぎのごとく結論づけておられる。「ここでもブハーリン批判は積極的な理論上の成果をうみだすことができなかった。……要するに，ブハーリンの『労働支出の法則』にたいする批判は，過渡期経済における価値法則の作用を否定しながら，過渡期および社会主義の全面的勝利以後における客観的な内的経済法則はいかなるものであるかを，なお問題として提起することができなかった，ということができる」（上島武「商品生産と価値法則の理論」『社会主義経済学の生成と発展』1965年第二編第三章，118～123頁）。

かかる法則によって，ブハーリンは計画経済を論じた。「社会主義の経済生活において，生産手段と労働力の……分配が具体的な課題として実施される。だが計画は天から降ってこない。これは認識された『必然性』のあらわれである。それ故にここでは……認識の課題が力となる」。(5)すなわち，過渡期における計画経済化の成否は，労働支出の法則という一般理論を基盤とし，価値法則をそれにしたがわせることができるかどうかにかかっているし，また逆に，かかる一般理論は現実の計画化に直接役立つものでなければ正しいとはいえない。(6)そういう相互の作用をくりかえしながら，計画は徐々に実践とその科学的裏づけ，また理論とその実践的検証とをふかめ，統一していくというのである。

(1) N.ブハーリン「過渡期の合則性の問題」1926年，スターリンブハーリン著作集第5巻　302頁
(2) N.ブハーリン，同書　302頁
(3) N.ブハーリン，同書　306～317頁
(4) N.ブハーリン，同書　318頁
(5) Н. Бухарин, Теория и практика с точки зрения диалектического материализма. Этюды. стр 59 Москва-ЛенинГрад. 1932
(6) Н. Бухарин, Основы планирования научно-Исследовательской работы. стр 62 Москва-ЛенинГрад. 1931

過渡期の生産力と生産関係　（クニルシュ，ss. 137 ～ 179）

労働支出の法則は，基本的には労働のエネルギーバランスの問題であって，価値法則という廻り道を通じてではなくて「労働の時間」をもって基準とする意識的な社会主義的計画を通じて作用する。これに基づいて生産力全体の合目的的な配分がなされる。ブハーリンは技術の領域における計画化の必要性をも説き，生産を「質量の技術的指標により配分する」とともに，「科学的作業工程をも」計画化に組み込むことを考えていたのである。そこまですすんだ時，「人は慣らされ，計画化された労働計画によって共同労働を行い」，「全体の生産は順調に進行される。…そこまで…全般的な，統一的計画が必要とされる」。(1)ブハーリンのいうこの過程を，以下もう少したちいってトレースしてみよう。

ブハーリンは革命においては生産諸力が低下することを不可避と見て，革命にともなう様々な「費用」を理論化しょうとしたのである。※ まず権力を獲得したプロレタリアートがいかにして生産力を発展させるかが問題である。クニルシュはブハーリンが説く過渡期における生産力発展の方策を整理してつぎのごとく述べている。第一に権力を掌握したプロレタリアートはわずかに存在している生産力を可能な限り利用すること。すなわち「あらゆる資源の節約，その計画的な利用と最大限可能な集中化」(2)を要求する。その結果，社会的な均衡が回復される。つづいてさらなる生産力の上昇が「社会主義的本源的蓄積」※※とともにはじまる。それは「生きた生産力（＝労働力）の動員」により契機があたえられる。具体的には「労働義務制」による労働力の再編成ということである。

※　社会主義革命は他のブルジョア革命と違って「すべての生産構造」の徹底した変革であるためにその「失費」はきわめて高くなる。ブハーリンは「革命の現実的費用のすべては，再生産過程の縮少と生産力の低下とに帰着する。その形態によって，革命の費用をいくつかの項目に分ける」(3)として，i)生産要素の物理的絶滅，ii)生産要素の適格性喪失，iii)各生産要素間の結合の崩壊，iv)不生産的消費面への生産力の配置転換をあげている。

※※　この用語を「発明」したのはW・M・スミルノフであって，ブハーリンはそれを受けてつぎのごとく規定した。（『ブハーリン著，過渡期経済論評註』でレーニンにより批判―きわめてまずい「用語」，大人の使った用語をまねる子供の遊び…公文訳39頁―されて以後使うことをやめた。）「廃墟の山の上で成長する社会主義もまた，生きた生産力の動員から必ず始めなければならない。この労働（力―引用者）の動員が，資本想義的原始蓄積の弁証法的否定である社会主義的原始蓄積の基本的契機となっている。この契機の階級的本質は，搾取過程の前提条件の創出にあるのではなくて，搾取の廃絶による経済復活にあり，一握りの資本家による暴力行使にあるのではなくて，勤労大衆の自己組織化にある。……発展の第一段階，すなわちプロレタリアートがはなはだしい損害をうけた物質的・機械的・技術的残骸を，遺産としてうけ継ぐ段階では，生きた労働者が特別の意義をもつ。それ故，一般的労働義務制への移行，すなわち広範な非プロレタリア大衆―とりわけ農民大衆―をもプロレタリア国家の労働過程に編入することが，絶対に必要である」。(4)

「社会主義的本源的蓄積」の理論を社会主義的「工業化」の理論的根拠をなすものとして本格的に展開したのはプレオブラジエンスキー『新しい経済』である。彼の理論とその理論的系譜をのべ，さらにそれが，当時の世界史的環境のもとでのソビエト経済建設において妥当性をもちうるものだったか否かを検討したものに上島武「新経済政策と社会主義工業化その２」がある。氏はそこでつぎのごとく結論づけられる。「プレオブラジエンスキーは，ソビエトの孤立状態から出発して，ふたたびその孤立状態の確認に到達した。プレオブラジエンスキーはこの円環から抜けでることができなかったのである」（大阪経大論集77号23頁）。なお南塚氏の前掲論文も参照のこと。

これによって，はじめて革命時における生産力的停滞を脱することが可能となる。それにつづく社会主義建設は「技術革命」による生産力の急速な発展を基盤として推進される。それはあらゆる資本主義的遺物が一掃された結果として，導入されるべきものであり，「人間の関係における改革ではなく，人間社会と外的自然の関係といった改革」を意味する「電化」(5)を中心とするものである。

電化に主導される生産力の進歩は農業経済における大規模な技術の使用を可能ならしめ，都市と農村の不均衡を除去する物質的土台になるとブハーリンは理解した。※ それは生産力が経済的合目的性によって配分され，なおかつ生産資源が適性配分されるという計画経済の原則が獲得されることを意味

している（以上クニルシュ，ss. 175 ～ 179）。

※　レーニンにもほぼ同一の方針があり，このソビエト・ロシアにおける「電化」についての理解は，当時のボルシエヴィキの通説であったと見てよい。ちなみにレーニンの「電化」に関する見解を森杲氏はつぎのごとく要約しておられる。「レーニンは蓄積の最高の段階＝独占という一般的把握のなかで，ことさら電化問題を重視したのであった。電力こそは，個々の工場の規制をつき破って社会的に集中された生産手段をつくりだす先導者である。電気はいかなる巨大企業によっても貯蔵されず，ほんらい的に生産の計画性を必要とする生産物である。中央発電所からの配電によって農村と都市，大企業と小企業との懸隔は止揚され，全人民的な記帳と統制との組織化が可能になる。中央発電所を核にして放散状につながる機械の体系すなわち共同的な生産手段の拡大につれて，諸商品の個々の交換価値を基礎づける根拠がますます稀薄になり，価値法則の基盤がゆらいでくるであろう。そうなったときわれわれの目のまえにあるのは，まごうことない生産すの社会化であって，私経済的な諸関係はその内容にふさわしくなくなった外被にぎないのである。おおよそ以上の意味をこめて，レーニンは電化を重視し追求したのだとかんがえられる。そして『蒸気の世紀はブルジョアジーの世紀，電気の世紀は社会主義の世紀』という格言をさえ，支持したのであった」（森杲「1920年代アメリカの工業電化と電気事業」経済学研究（北大）第20巻第３号，81頁）。

こうした生産力の段階的発展を規定するものは，ブハーリンによると革命過程での生産関係の変化である。生きた生産力＝労働力がまず契機になり，「組織された社会の物質的基礎」になるのだから，プロレタリアートは資本主義の崩壊後，ただちに必然的に，彼らのヘゲモニーを要求する。プロレタリアートが担うべき歴史的課題は社会主義建設であり，生産関係の革命的な転化の徹底的推進である。「組織された体制としての社会主義は，プロレタリアートにより，組織された集中的主体である彼らによって建設される。資本主義の発生が自然発生的であったとすれば，共産主義の建設過程は著しく意識的，すなわち組織された過程である」。(6) ブハーリンは，一方での「社会的構造」と他方での「生産装置」の組織形態を区別しつつ，過渡期においてかかる二つの領域の社会主義的転化を意識的に遂行するために，プロレタリアートが無限の政治的支配（＝プロレタリアートの独裁）を必要とすると

述べている。

このようなプロレタリアートのヘゲモニーの確立につづいて，過渡期における生産関係の変化の本質的特徴の一面は，ブルジョア・インテリゲンチャの生産過程における再編にある。というのは「生産過程の技術的論理」が必然的に生産過程における彼らの指導を必要とするからである。彼らの指導を「剰余価値搾取手段」機能から，「社会的労働」機能に変化させるものはプロレタリアートの独裁にもとづく，プロレタリアートによる強制以外にはありえない。※ こうしてプロレタリアートの独裁という条件の下で，新たに生成してきた生産関係内部の支配的地位にプロレタリアートがしっかりとつき，各種の生産のための組織がつくられていく。労働者みずからが企業管理，生産管理や分配機能を担う組織としてつくられるのである。それを基盤にして，高度に発達した生産力に照応する計画経済＝意識的に統制される生産関係を必然ならしめるような社会主義が建設されていく。

※　ブハーリンは資本主義という環境がもたらしたプロレタリアートの文化的「欠陥」が「労働者革命，国家，党」を「変質」させる危険を不可避的に内包していると把握する。「いかなる国における，いかなる労働者革命も不可避的にその発展途上において，所与の革命，国家，党の内的堕落という恐るべき革命に歩み寄る」。その危険のひとつは外部からの危険，すなわち「新しい社会の組織の職能を完全にかつ単独で遂行しうる階級として成熟することができない」(7)プロレタリアートがブルジョア・インテリゲンチャを利用せざるを得ないという事情から生ずる。ブルジョア知識階級が労働者国家を「彼らの文化的知識により」下から切りくづし変質させようとするのである。「社会的に敵対あるいは中立の要素を利用するということは絶えず危険に結びつくからである」。(8)変質の危険のもうひとつは「労働者階級からでた人々の一部分が労働者大衆から離脱し，独占的地位に硬化してしまうばあいである」。(9)「ここに労働者階級の真中からあらわれ，しかも文化の独占者として支配する完成した集団が生まれるであろう。その時にこそかかる集団がこの堕落した新しい階級に変化する実に大なる危険が生ずるのである」。(10)

「技術家と組織者とを労働者階級から広く再出現させることは，新しく起り得る階級分裂の根抵を覆するものである。闘争の終極的帰結は，いかなる傾向が強くなるかによって決定する」（ブハーリン『史的唯物論』）。ア・コーシンはブハーリンが上記に見られるごとく「プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争問

題」，「社会主義と資本主義との経済的形式の闘争問題」をレーニン的に提起しないで，ボグダーノフ主義であるところの「技術家幹部を守護するために闘争せよ」と主張しているとして批判する。「つまり，闘争の帰着点は，結局労働者階級と農民の根本大衆との同盟から起るものでもなければ，農民の根本大衆が誰の背後に従って行くかということから起るものでもなく，国内工業化の緊張した急テンポから起るものでもなく，また農業の集団化から起るものでもなく，組織者養成いかんによって決定することになろう」。これは「反マルクス主義的，日和見主義的な社会主義実現論」であり「史的唯物論の根抵を完全に忘却したものである」（ア・コーシン「ブハーリンの階級闘争論批判」1930年，マルクス主義の旗の下に，昭和6年5号所収38頁）。

なおレーニン，トロッキー，ブハーリンなどの「文化革命」論とプロレトクリトの理論家の思想を検討した論文に，和田あき子「文化革命」（『ロシア革命の研究』中央公論社1968年）がある。

以上，クニルシュによりつつ，過渡期における諸階級の中から，プロレタリアート，ブルジョア・インテリゲンチャについて述べたが，じっさい，プロレタリア独裁下の生産関係のもっとも困難な問題は，勤労農民大衆を社会主義建設の軌道にのせること，すなわち小農民経営の大規模社会主義的農業への改造を中心とし，クスターリ工業，小工業の集団化をも含む編成の成否である。またこの点の方策をめぐる対立が，後年のブハーリン批判の有力な根拠にもなったのである（たとえばカントール『協同組合論』参照）。それについて以下項をあらためて述べる。

(1) N. Bucharin : Das Programm der Kommunisten (B), Wien. 1919. s.14 u ss. 48～53
(2) N. Bucharin : Oekonomik der Transformationsperiode, ss. 118～120（邦訳 137～140 頁）
(3) Ebenda, s. 60（邦訳80頁）
(4) Ebenda, ss. 123～124（邦訳 144～145頁）
(5) Ebenda, s. 122（邦訳 143 頁）
(6) Ebenda, s. 715（邦訳88頁）
(7) N, ブハーリン「プロレタリア革命と文化」スターリン・ブハーリン著作集第9巻昭和4年，42～44頁
(8) 同上，50～51頁
(9) 同上，55～56頁
(10) 同上，57～58頁

農業の集団化（クニルシュ，ss. 179～196）

ブハーリンは資本主義体制下における農業問題の意義を，一般に軽視していたとクニルシュはいう。革命による農業「社会化」への予測も概して楽天的だった。資本家的大農経営の「大農経営的コミューン」への統合と小農の協同組合的経営への移行を短期に実現しつつ，農業の社会主義化を達成することが可能であるとみていたからである。※ しかし革命後の現実のロシアにおける土地の分散性，階層の多様性に直面し，特殊な恐慌現象とかかわることによって，この問題に積極的にとりくむようになったというのである。

※　ブハーリンは農業において，資本主義的大経営が支配的な場合に，その直接的な農民の強制的集団化による農業の社会主義化がただちに実現されることを認めていた。したがって彼は，一般的に「物質的基礎＝（土地）の分散化」に反対していた。その理由として彼は大経営の生産技術の優越性，および農民の土地分配がそもそも社会主義化（＝労働の社会化）に抵触するものであり，かつ所有関係を基本的に転換するものでなく，逆に資本主義化の道を進めることになることを挙げていた。だが，後発資本主義国であるロシアは，以上の基本的観点を認めるには，あまりにも農業国（住民の圧倒的多数を農民がしめる）であった。したがってブハーリンは，もっぱら政治的な配慮という側面からプロレタリアートは，農民に土地を配分すること，すなわち彼らの用益権を認めることにより，農民と同盟し，その労農同盟を維持しつつ，社会主義建設を推し進めなければならないという認識に達せざるを得なかったというのである（クニルシュ，ss. 184～187）。

ブハーリンによると，農業における社会主義建設が，工業とは比較にならぬ大きな困難をともない，長期にわたる，理由はつぎのごとくである。「原理的」には，均衡条件のもとにおいて，農工間の相対的比例性が前提とされ，農業が工業に原料を，都市住民に生活手段を供給し，工業が農業に生産手段を供給するという相互関係にある。(1) しかしながら現実の資本主義的発展の中では，地代および土地の私的所有が上のような「原理的」な比例性を攪乱し，農工の不均衡，都市と農村の対立として現象させる。その結果，農業生産物の供給が需要におくれ，農業生産物の価格上昇をもたらすようになる(2)（これに起因して，工業国が農業地域を侵略するようになる）。

以上のごとく，資本主義的発展において，その「根本的な不比例性」が作

用しているとは云え，だからといって，農業の資本主義化が歴史的趨勢として存在しないわけではない。しかし，それが現実に部分的にしか進行しないために，農業における社会主義建設には特別な困難が存在しているのである。本来的に,「農民層は共産主義的生産関係の建設期において，最大のブレーキとな」(3)ってくる。にもかかわらず，「経済総体」にとって農業部門の意義は，きわめて大きく，それは「決定的な生産部門」である。農業生産物なしには，すべての都市住民が生活しえないし，工業は原料をもつことが不可能である。(4)のみならず，農民が生活必需物資を獲得し，農村が工業製品にたいする基本的市場になることによって，工業復興の基盤がまた与えられるからである。

農業における資本主義化のおくれは「労働の社会化の相対的弱さ」でもあるから，農業生産は不統一なさまざまの形態をとらざるを得ないのであるが，とりわけ多くが分散した小生産者であり，そこでは「単純商品生産」が支配的である。かかる分散的な生産と不統一な社会構造をもつ農業においては，社会主義への移行はつぎのごとくおこなわれると把握される。

「プロレタリアートの独裁という不可避的な結果は，プロレタリアートの組織化傾向と農民の側からの商品生産の無政府的傾向との間における，潜在的ないし公然たる闘争でもある」。(5)「社会化された労働を体現しているプロレタリアートの国家的計画と商品の無政府性—すなわち農民の無統制な投機，分散化した所有制と市場にあらわれる—闘争」(6)が行われざるをえない。※ これを克服する農工間の均衡の実現にこそ社会主義建設の「組織化」を進める基礎がある。

※　ブハーリンは1921年に「社会改造を完成し，資本主義的軌道から社会主義的軌道への社会の移動をなしとげうる階級は，いかなる特徴を持たねばならないか」として，つぎのごとき表を作成している。

	農民	ルンペン・プロレタリアート	プロレタリアート
1. 経済的搾取	……＋	－	＋
2. 政治的圧迫	……＋	＋	＋
3. 貧乏	……＋	＋	＋

4. 生　産　性……+	−	+
5. 私有財産にしばられない……−	+	+
6. 生産上の連帯と共同労働……−	−	+

(Theorie Des Historischen Materialismus, ss. 338〜340 より。なお，邦訳スターリン，ブハーリン著作集第2巻『唯物史観』および東京同人社版『史的唯物論』のいずれにも，上の表は訳出されていない。)

テイー・イシチエンコは「社会経済的構成から他の構成への推移において把握せず，静態において把握する」ところから，すなわち均衡論から出発した「機械的結合としての社会観」に基礎づけられた階級概念把握に起因したものであると，ブハーリンのこの表にたいする批判をしている。それは「工夫された記号から出発」しており，「抽象的な規定から，『記号』から出発して，次ぎに記号の中に具体的な現実を無理に押し込めている。これでは，どの階級も定立された記号に応ずるものでないことがわかる。というのは，これらの記号の量も性質も，もっぱら『社会学者』の恣意から規定されているからである」（イシチエンコ「ブハーリンの階級および階級闘争論の批判とソ同盟における階級の問題」1931年，マルクス主義の旗の下に　18号改巻2号　昭和6年所収，60〜64頁）。

農工間の「均衡体制」を確立する道は，まず，革命により破壊された都市と農村の交換を回復し，統制することからはじまる。具体的にはそれは，農産物の流通過程の協同組合的組織化を主に価格政策を通じつつ実現するということである。「流通過程の規制によって，農業総生産のメカニズムも，小規模経営をふくめて規制される」(7)ようになるであろう。※

※　とはいえ，ブハーリンは革命過程において，都市から農村への交換すべき生産物が不足するために，革命遂行上「プロレタリア国家の強制手段」（農民に対する）としての「穀物剰余の徴発」さらに「国家による穀物独占」「農業生産物の配給制，生産物の引渡し義務制」等を当然のことと把握していた。もちろんブハーリンは上記の政策によってのみ，都市の生活資料および生産手段が確保され，工業が一定程度回復されると見ていたのである（クニルシュ，ss. 187〜188）。

ブハーリンは多様な階層をなす農民構成に対応しつつ，生産手段をほとんど持たない貧農を「生産協同組合」に組織し，他の農民層とりわけ中農に対しては，流通の組織化※を通じて，これを「国民経済」の管制高地を掌握しているプロレタリアートに従属させるという方向で考えていた。

※　ブハーリンによる流通の組織化とは，「信用協同組合」と「購買組合」「販売

組合」等が，それぞれ国営の単一商業組織，さらに単一の国営銀行に結合し，後者にすべて掌握される形態である。加えて「国家」による立法および行政措置を通じて，様々な協同組合を規制しつつ，生産過程における社会化が実現されていくというのである（クニルシュ，ss. 190～191）。

カントールはブハーリンの協同組合論を，つぎのごとく批判する。「協同組合の販売＝配給的形態こそは社会主義への基本的過程であるという主張はコルホーズの過少評価とともに，生産社会化の非合目的性，不必要の承認とひとしい」。商品流通を組合化することの意義は生産手段の社会化へ移行するための準備の中にあるのであり，それがレーニン的な協同組合論なのである。「商品流通を組合化するにとどまり，ソフホーズやコルホーズの建設を拒否することは，ブルジョア協同組合の軌道に移ること，富農や資本主義のために道を開くことを意味する。「商業的結合の形態と条件とは生産的結合へ集団化へ移り行く準備のためにまったく必要である。……しかるにブハーリンによると，農村は商品流通を通じて社会主義におもむくのであって，生産手段の社会化を通じてではないのである」。ブハーリンのこの誤謬は遠く『過渡期の経済』にその起源を有しており，「商品流通における任務と生産社会化の領域における任務との関係を確定するやはり同じような無能力を暴露し」ている（カントール「二つの戦線において」『協同組合論』373～375頁）。

これがブハーリンのいわゆる「漸次的な農業集団化」の道なのである。クニルシュはブハーリンの根本思想はつぎのごとくであると述べる。農業経済における社会主義的生産関係の実現は，とりわけ農民の圧倒的部分をなす中農の協力を通じてのみ可能であり，彼らの利益を換起しつつ集団化をすすめるということである。その集団化は農民大衆が共同労働に慣れ，農民の旧時代的慣習を克服しながら，農民みずから集団的労働形態の優越性を学ぶことを通じて実現される。そして流通過程における協同組合から生産過程における協同組合へと形態的発展をとげることができるのである。「流通過程内での農民の組織化は不可避的に生産過程における集団的形態の拡大へと導く」。[8]「プロレタリアートの独裁の援助（金融，租税，生産手段の供給，教育水準の高度化等…引用者）で農民，とりわけ協同組合を考えているのだが，徐々に新たな形態が導入され，周到に準備され，比較的高い文化水準を基盤にして社会主義に発展するのである。この過程は農民の『破壊』と『圧迫』によってでもなく，『排除』によってでもなく，彼らみずからの漸次的

移行によって実現される」。[9]それゆえ，国家が強制手段を用いることを極力回避しなければならず，それは他面からみれば，労農同盟を維持した社会主義建設なのである。※ かくして形成される大規模，集団経営とその結果としての農工不均衡の止揚，都市と農村の平準化およびその差異の消滅の進行として，ブハーリンは予見したのである。

※　イシチエンコはブハーリンの労農同盟論をつぎのごとく批判している。「過渡期を二つの体系の均衡として理解し，労働者階級と農民との同盟をこの均衡を保証する条件として理解するが故に，ブハーリンはレーニンの労働者階級と農民との同盟説の中心点を理解しえず，この同盟は，それがプロレタリアートのヘゲモニーや，プロレタリアート独裁の強化や，階級の破壊および社会主義建設を保証するような程度においてのみ正当とされかつ是認すべきものだということを理解しない。同志ブハーリンの見地からすれば労農同盟は二つの階級の妥協なのだ。……この見地は農民の利益をプロレタリアートの利益の水準まで引きあげようとは考えないで，農民の『根本的な利益』を実現する味方にたっている。……ここにすでに集団化に対する否定的態度が述べられている。従って，ブハーリンが社会主義の新しい段階へ，全線にわたって社会主義の攻撃が展開される段階へと移行する際，全く混乱に陥ったからといって，少しも驚くにおよばない」（イシチエンコ，82～83頁）。

(1)　N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, ss. 87～89 s. 125（邦訳 102～105 頁，146 頁）

(2)　N. Bucharin : Imperialismus und Weltwirtschaft, s. 975（邦訳 132 頁）

(3)　N. Bucharin : Ökonomik der Transformationsperiode, s. 189（邦訳219頁）

(4)　Ebenda, s. 91f（邦訳 107 頁）

(5)　Ebenda, s. 100（邦訳 117 頁）

(6)　Ebenda, s. 103（邦訳 121 頁）

(7)　Ebenda, s. 93（邦訳 108 頁）

(8)　N. Bucharin : Karl Kautsky und Sowjet ruβland, s, 125（邦訳 スターリン・ブハーリン著作 第9巻 256 頁） vgl auch Der weg zum Sozialismus. Wien, 1925 s. 415 u 475（邦訳スターリン・ブハーリン著作集第5巻387～8 頁，394～5 頁）

(9)　N. Bucharin : Der Weg zum Sozialismus, s. 83（邦訳444頁）

ネップ－農工業の均衡発展（クニルシュ，ss. 197～216）

「戦時共産主義」時代にソビエトにおける生産諸力は大幅に後退し，それが「遅れた農業国ロシア」の経済的後進性に加わって，社会主義建設を一層困難なものにしていた。「1921年春の社会的政治的危機」は「ネップ」導入の直接的契機となった。「戦時共産主義体制は……義務づけられた必要経済の体制であった。さて穀物生産，牧畜が2,200万の農民経営に分けられているところの国民経済複合体内では，商品流通が市場以外のもので行われるということは全く不可能である」。(1)

ネップへの移行とともに営業の自由が保証され，商品流通を通して農業生産も拡大し，工業部門にも作用し，その結果「国民経済」の再生産構造を社会主義的に建設，発展させることができる。「社会主義建設の利害に私的経済の利害を結びつけたプロレタリアートの政策」(2)—これがネップなのである。※

※　ブハーリンはネップを必ずしも社会主義建設の唯一の普遍的な道とはじめから捉えていたわけではない。彼の『過渡期経済論』（1920年）においては，むしろ「戦時共産主義」を普遍化している。1928年マレツキは同書を「戦時共産主義の子である」と述べている。同書の「欠陥は，わが党のすべて（恐らくはレーニンだけを除いて）とともに，当時，勝利を得たプロレタリアートの唯一の正しい政策としてのネップを予見しなかった。この意味において同書は戦時共産主義時代のスタンプをもっているところの，その時代の真実の子である」。「生活そのもの（新経済政策のこと—クルーミン）がもたらした大きな修正も，今日まで転形，即ち社会的階級的連系の消失の過程の基本的法則についてのブハーリン的分析の正しいことを覆しはしなかった」。

かかる評言に対しクルーミンはマレツキが「この論文を書く際にレーニンの覚え書きを読んだ」はずなのに，とその「マヌーバー」ぶりを批判し，さらに，『過渡期経済論』の基本的欠陥を「弁証法的唯物論の立場からボグダーノフ的観念論—経験的一元論および『組織学』の立場に転落しつつ，『変形』すなわち転形期の一般的問題を提起し，その中の多くを正しくなく，非マルクス主義的に提起した」ところにあると批判している（クルーミン「転形期経済学の方法論」プロ科，昭和5年5月号，19～20頁）。

ネップにおける経済発展論において，ブハーリンはここでもまた農工の均

衡的発展の必要性を強調することからはじめる。「プロレタリア工業は農村市場に依拠してはじめてその指導的役割を果しうる。社会主義工業における蓄積は，農民経済における蓄積なしには永つづきしない。わが国の経済の根本的問題は，国民経済の両半分をたがいに，できるだけ急速に肥大させることである。従って，あれこれの大きな経済問題を解決しょうとして，このうちの一領域だけから出発するのであれば，それはあらかじめ失敗が予定されている。なぜなら経済の重要問題は不可避的に工業のわく外にはみでるからである」。(3)「わが国の国有工業の発展テンポは農民経済の状況によって規定される客観的なわくの中で決められており，すべての経済政策を農民経済の発展水準と綿密に調和させることが，もっとも重要な任務である。その正しくない解決は不可避的に経済面だけでなく，政治面における破滅的結果をもたらすであろう」。(4)

包囲されたロシアにおいて工業化のための資金源泉は国内にしか求められえない。その唯一の源泉は農業経済である。そのかぎりで工業化は農業生産物の収穫高とそれに基づく支払い能力に依存している。他方で「軽工業」を中心とするソビエト工業はその販路をもっぱら国内に限定されざるを得ない。※ そのため工業化が必然的に農民の有効需要に依存せざるを得なく，それは農民経営の成長いかんにかかっているのである。

※　ブハーリンが資本主義，社会主義という体制の如何を問わず，生産手段生産部門の消化手段生産部門に対する関係を一般原理としては前者のより急速な発展として把握していたことはすでに見た（本稿のⅠ，資本主義観を参照）。だが反面，彼は遅れた農業国ロシアの具体的現実にそくしては，社会主義建設にまず両部門の均衡的発展を確保することが無条件的に必要であるということをもっぱら強調するのである。そのうえではじめて「重工業の優先的発展」の法則が充全に発揮され，さらに「計画経済の優越の法則をも実現するにいたる」と説くのである。

ネップ導入２ケ年間において工業製品と農産物との「鋏状価格差」，工業製品の「販路恐慌」が生じたとき，ブハーリンはつぎのごとくその原因と克服策を説いた。※

※　ネップの導入は商品流通をとうして農民層分解を必然的に進行させた。「それはもともと当然のこととして予期されていたばかりでなく，農業における蓄積の拡大に貢献するかぎりにおいて，全面的に否定的な現象として評価されるべきではなかった。むしろ農民，それも上層農民による経営の拡大と蓄積の増進をできるだけ助長してやることが必要であった。貧農委員会方式に象徴されていた上層農民に対する仮借ない，それも主として行政面を通じての闘争と，農産物価格を不当に低い水準におさえておく，一種の「収奪」政策は農民の蓄積意欲を失わせるものとして全面的に排除されなければならなかった」（上島武「新経済政策の展開と国家資本主義論争」大阪経大論集65号，85頁）。このような把握が当時の党の方針でもあり，一般的な評価をなしていたと上島氏は述べておられる。

「工業生産物の高価なること，工業生産物と内面的（農村）市場との間における矛盾，商品関係の成長の下において下落しつつある貨幣価値，商品流通一般および部分的には都市と農村との間における商品流通にとっての必須条件たる貨幣的連系の破産，それとならんで農民経済における蓄積の不可能なることおよびそれが極端に困難なること（販売，購入および貨幣形態における蓄積の不可能性）」[5]が現在の均衡的発展を阻害している。この阻害要因の故に「農民は自己の経済を発展せしめることはできなかった。何となれば，彼は自己の経済の商品的性質の成長からは何等の利益も受けはしなかったから。農民経済の生産物の価格は問題にならぬほど廉かった。従って彼は走ることを利としなかった。工業生産物の価格は非常に高かった。従って彼はそれを買うことができなかった。農民経済の側より購買のためにする売渡契約もまたこの故に意味を失っていたのである。かくの如き状態は必然に破局的に下落しつつある貨幣価値およびソビエト紙幣によって一層尖鋭化されつつあった。…現実的蓄積は停止した。…工業は…販売が不可能であった。工業はジレンマに陥っていた。工業は内面的農民市場の脆弱性という大障碍につき当った。実現の過程は停止された。従って再生産も蓄積も停止されていた」。[6]

こうした阻害要因をとりのぞくために，まずつぎのことからはじめなければならない。工業生産物の価格が高いことに，農村市場の拡大を妨げる原因があり，なおインフレーションによる「貨幣関係の破壊」によって農民の蓄

積を不可能にしている事情に問題があるのであるから，それに対する克服策として「貨幣」と流通，すなわち工業製品低価格政策と信用制度の改善をおこなう必要がある。

「もしも我々が個々の商品からはより少い利潤をとる代りに，それじしん，又生産に影響を及ぼす農民市場の容量を年を追うて拡大したならば，もしも我々が個々の商品からはより少い利潤しかとらないとはいえ，それと同時に『生産時間』ならびに『流通時間』を短縮しながら全体にわたって資本の流通を促進したならば，そしてもしも我々がかくの如き方法によって都市と農村，国営工業と農村経済，社会主義的工業と農民経済との相互の働きかけを促進したならば，そのとき，われわれは緩かに進もうともただちに高利を添えて，わが経済政策の最初の『反対派』によって提起された蓄積のテンポに追いつき，それを追い越し，しかもそれをはるかに上回ってしまうであろう」。(7)

「実践は価格の引き下げ政策を正当づけた。商品の流通は拡大され，工業は飛躍し，経済的要素のはるかに急速な動員は開始され，資本のより強度化された利用，すなわち生産の今後の発展のための条件は設けられた」。(8)この際の「貨幣の改良」は経済の計画化を推し進める前提条件である。「商品の成長と結びついている貨幣量の成長は経済的回復の過程を明確に示している」。(9)「貨幣改良」（通貨の安定）の結果，「はじめてあらゆる形態，あらゆる種類の正規的な信用が可能となる。すなわち銀行業および純資本主義的預金さえ可能となり，農民の側よりの今後の基盤がおかれ，それとならんで，プロレタリア国家の指導下における蓄積の促進が開始される。そして最後にわが国家予算が秩序づけられる」。(10)

むろん，この過程は，プロレタリアートの独裁のもとに「管制高地」が確固として掌握されていること，すなわち重要な工業部門が国有化されていることを基盤にしている。そして拡大する商品取引きにより，生産が刺激され，社会主義形態の拡大が着々進行していくというのである。プロレタリアート独裁下の租税政策，信用政策，労働立法等々，さまざまの政策，立法措置を

通じて，一国経済内部の社会主義的要素が資本主義的要素よりも，はるかに急速に拡大し，後者を駆逐していくのである。「急速で自由な商品取引きは，資本主義的関係の拡大を意味する。だが一定の発展段階において…それほど危険なものではない。というのは急速な商品取引きの際も，社会主義的経済形態が…非常に早く増大しており，社会主義経済組織が不断により一層拡大していくからである」。(11)※

※　ブハーリンはこのような把握にもとづいて，有名な「金もちになれ」（1925年4月17日，モスクワボリショイ劇場での演説，　О новой зкономической политике и наших задачах　1925）というスローガンを唱えるのである。「農民にたいし，すべての農民にたいし，金もちになれ，自分の経営を発展させよ，われわれが諸君を圧迫するなどという心配をすることはない，と告げなければならない。逆説的にいえば，われわれが富裕な経営を発展させなければならないということは，実は貧農と中農を援助することをも意味している」(Löwy : Das Weltgeschchte ist Das Wetgericht, s. 254) とブハーリンは主張した。更に彼は「戦時共産主義の遺物によって富裕な農民は労働者を雇うことを妨げられ，貧農は過剰人口に苦しんで強固な農民に雇われにゆくことを政府と党が妨げているとしてこれに不満を感じている。雇傭，蓄積，資本家的農民層に対する度のすぎた心配が農村戦略をあやまらせている。われわれは富裕な農民を過度に攻撃しているのであって，まさにそのことによって中農が蓄積をしぶり，貧農も富裕な農民に雇われることができないという不満をもっている」（上島前掲論文，88～89頁）と述べている。そうして，戦時共産主義の遺物の廃棄と富農経営の促進，すなわち，農地の賃貸の緩和，雇用の許可等の富農経営の譲歩策がとられていったのである。

ところで，ネップによる農民経済の発展は，農民の工業生産物にたいする需要の増大をもたらし，工業生産物の供給を不足させ「商品飢饉」（1925～26年）に典型的に見られるような新たな不均衡をもたらした。かかる困難を解決し，工業部門内部における蓄積の増大をもたらす主導力は，ブハーリンによれば，労働生産性向上運動である。

それは労働者に対する物質的刺激としての出来高賃金の導入をはじめ「労働規律の整備，補助的労働者数の縮少，熟練度の改善」等といった主に節約・合理化の展開などである。このような運動の展開によって工業生産費の低

下をもたらすことが可能となり，工業部門内部における蓄積を拡大しうるとみなしていたのである。

ブハーリンはさらに工業シンジケート，すなわち「独占」が高価格を持続せしめ，原価の低下に対する障害になっているとも述べている。独占に固有な傾向である価格硬直化は資本主義において競争が存在することによって妨げられている。だがあらゆる工業部門が国家化された社会主義工業においては，国家権力が意識的方策によって，独占に圧力をかけねばならない。それによりはじめて，原価の低下を可能ならしめそして生産性を高めらると説くのである。

またかかる労働生産性向上運動のひとつとしてブハーリンは計画経済の大きな妨げになっている「官僚主義」に対する闘争をあげている。労働生産性向上運動は，労働者の政治的・イデオロギー的教育水準の高度化を伴わなければならず，さらにそれにもとずいて，「官僚主義」をも克服しうるものとなるというのが彼の理解であった。※

※　南塚氏はブハーリンのかかる「資本蓄積」方法が経済の破綻をむしろ不可避にもたらさざるをえなかったとしてつぎのごとく述べておられる。「こうして，富農への譲歩と工業製品低価格および『健全財政』の原則からなるブハーリン路線は，工業固定資本能力の限界と住民の自発的貯蓄の不在という当時の経済的諸条件下では，工業固定資本問題に答えることはできず，ただ富農経営を発展させることができるだけであった。ブハーリン路線のこれらの帰結は，単に工業固定資本の限界を解決しえなかっただけでなく，さらに住民の自発的貯蓄の条件を益々奪い去り，矛盾を拡大したのである。なぜなら，自発的貯蓄の二つの条件はともに，工業品供給能力と富農の成長に関連していたからである」（南塚前掲論文，15頁）。

「かくして，全過程は商品取引，即ち自己にうち克てる市場の形態の発展の中に存在する。国民経済の組織的結合点は，銀行と接合し，かつ財源をこれから引きだしている国家工業―常に大きくなり集中され統一的に組織されて行く国家工業である。この巨大なる経済的中心の周囲に，商業企業網及び協同組合網が張りめぐらされているのである。協同組合からは無数の糸が，農民の個人的経営に向って引かれている。国民経済の『資本』全体の迅速な

取引によって，国家工業はますます重大さを加え……農民経済を転形する。この経営は，協同組合化され，組織化されて，全般的な，巨大な組織された潮流―その主力は，大工業，信用，運輸，外国貿易，土地国有等を経済的土台としているプロレタリアートの国家権力である―へとますます強力に併合されて行く」。(12)

以上のごとく，ブハーリンはいわばネップを基礎にした農工の均衡的発展による社会主義建設を説いた。かかる社会主義建設途上における階級闘争の形態変化をブハーリンはつぎのごとく述べている。労働者階級が国内で，あらゆる敵の攻撃を撃退し，平和な社会主義建設への道を獲得したならば，もはや国内において内乱を説かずに，新たな権力のもとに―その法律，法制に―かっての敵対者をも含むすべての国内諸階層を服せしめ，平和的建設を説かねばならない。「今日では(1925年―引用者）わが国の事情は全く違っている。ソビエト権力およびその権力の確固なることは実に明らかであって，新制度に反対して積極的な激烈な政治闘争を行わんとするあらゆる試みも，わが社会のブルジョア層（ネップマン）にとっては完全に絶望となっているはずである。この層は，彼らが欲すると否とを問わず，現存秩序に服せざるを得ない」。(13)※

※　スターリンは後年（1929年）このようなブハーリンの農業と工業の―「非社会主義的部門」と「社会主義部門」の―均衡的発展論を，つぎのごとく批判している。「この理論によれば，われわれは，なによりもまず，社会主義的部門―これは一種の箱である―をもっており，またこの他に，われわれは，非社会主義的部門―…資本主義的部門といってもよいが―これまた別の箱である―をもっていると仮定されている。これら二つの箱は，両方ともそれぞれちがった軌道に乗っており，おたがい同志ぶつかり合うことなしに，平和的に選ばれてゆくのである。幾何学上，平行線が決して出合わないということは周知のことである。ところが，このすばらしい理論の創案者は，いつかは，この平行線は出合うであろうし，そしてそれが出合うときに，われわれは社会主義をもつことができるであろうと考えている。しかし，この理論は，いわゆる『箱』の背後には階級があり，そして，これらの『箱』の運行は激烈な階級闘争，すなわち生きるか死ぬるかの闘争，『誰が誰に勝つか』の原則上にたっての闘争のもとにおこなわれるものであることを見のがしている」。この理論は個人農経営の立場を固守し，クラーク層に理

論的武器を提供している。

「しかして，この部門間の均衡論を一点の痕跡をものこさぬまでにやつけるためには，マルクス主義の宝庫から再生産の理論をとりだして，これを部門間の均衡論に対立させるだけでよいのである」。大規模に集中化された社会主義工業は，拡大再生産の理論にしたがって発展しているが，国民経済全部を包括していない。小規模な農民経営がまだまだ優位を占めている。それは「その大多数において，毎年拡大再生産を実現していないのみならず，反対に……単純再生産さえ実現させる可能性を必ずしももっているとはいえない」。「拡大再生産をおこなう能力をもたず，しかも，わが国民経済における主勢力となっている小農経営のような農業を基礎としていながら，社会化された工業を，もっと進められたテンポで前進させる」ために，どうすればよいのか。「多少とも長期にわたって，ソビエト権力と社会主義建設を二つ相異なる基礎のうえに，すなわち，もっとも大規模な，統合された社会主義工業と，もっとも分散した，おくれた小商品生産的農民経営とのうえに，多少とも長期にわたってもとずかせることができるだろうか。いやそんなことはできない。こうしたことは，結局，いつかは国民経済全体を完全に崩壊させてしまうに決っている」。「均衡論は第三の道（資本主義的な道，社会主義的―農業集団化―な道以外の道―引用者）をしめそうとする試みである。そして，この理論が，第三の（実在しない）道を基礎としたものであればこそ，それは空想的で，反マルクス主義的なものなのである。このように，部門間の均衡という理論を跡かたもないようにするためには，マルクス主義の再生産論を，この理論に対置しさえすればよい」（「ソ同盟における農業政策の諸問題によせて」1929年，スターリン全集12巻 165～167 頁）。

上のスターリンの批判をもとにして，コミテルン内部ではブハーリンの社会主義建設論が，彼の階級および階級闘争にたいする誤った理解に起因する「富農への社会主義の同化説」「ブルジョアジーとプロレタリアートの利益共通説」「搾取の契機を見落した」「階級平和論」であると批判された。

「ソビエト制度の堅実性が増すにつれて，重心は搾取者および労働者階級に敵対する社会集団の残存物の直接の，機械的圧迫から，ますます社会の経済的改良，平和な組織的事業の方に変って行く」（ブハーリン『社会主義への道』）。かかるブハーリンの階級闘争論に対してイシチエンコはつぎのごとく批判している。「階級および階級闘争を一定の社会発展段階における生産関係の作用形態とは解せず，社会の変動が社会にとって外的な作用をその原因とし，『環境』と『体制』との間の相互作用の変化にあるとする以上，社会的生産と階級闘争の間には，単に一系列の独立せる社会要素間の連結という関係があるだけだ。その際，この連結は決して必然的ではなく，全く偶然的である」。「ブハーリンの『連結』論によれば社会の歴史は次の二つの時代にわかれる。第一は平和な，有機的な社会発

展の時代であって，この時代にはまだ『本来の意味における』階級闘争なるものはない。第二は破局，革命，社会的転化の時代であって，この時代に階級は『伝送装置』（『史的唯物論』）としてあらわれた。その際，革命そのものは……変革の一契機に帰着し，それだけに過ぎない」（イシチエンコ，69～71頁）。さらに彼は，社会主義建設が進めば進むほど階級闘争が激化してくることをブハーリンが理解していないと，つぎのごとく述べる。「社会主義建設のテンポが速くなり，資本主義的要素に対する攻撃が増大するにつれ，また新経済政策による平和な復興に対する自己の希望の絶望となることをブルジョアジーがますます確信するにつれて，階級闘争が激化し，より高度の限界に達するということである。……都市において『誰が誰を』という問題が取除かれた以上，今や階級闘争は減少してゆくと考える同志ブハーリンの追随者たちもこのことを理解しなかった。その正反対だ。とりもなおさず，都市ブルジョアジーの残滓が経済的基礎を失ったからこそ，また社会主義建設が都市の資本主義要素に引き続き打撃を与えるからこそ，彼らの敵対的性質や彼らの抵抗力（同時に量的に減少しながら）が百倍も強くなるのだ。そして彼らが強くなるのは，彼らを育てる基礎―小生産を終局的に絶滅させ，小農経済の改造過程が根本において終りを告げない限り（国際的条件は度外視するとして）不可避である」（イシチエンコ，92～93頁）。

コーシンは，ブハーリンの「被圧迫階級は言葉の本来の意味において常に階級闘争を行っているのではない」。「階級闘争は存在しないかも知れないが，発生し，成長する。被圧迫階級の事情はこうである。では支配階級の方は？支配階級は不断に階級闘争を行っている」（『史的唯物論』）という把握を具体的にソ連邦に適用して，つぎのごとくブハーリンを批判している。「もし資本主義下において常に階級闘争の原因となっている者が，資本家その者であるとすれば，プロレタリアート独裁下において当然プロレタリアートが常に諸階級間の闘争開始者でなければならぬと。ここから階級闘争とその尖鋭化とを各機関の不和として説明せんとする理論が生ずるのである。資本家たちは平和に平静に行動しているが，プロレタリアートによって宣言されているソビエト機関は，その微弱と非組織と柔軟性の欠陥とによって資本家たちを怒らせている。つまり組織妨害の責任者はプロレタリアート自身であり，プロレタリアート独裁対富農の闘争は，機関の不正な実践から生ずることになるのだ。これでブハーリンが何故非常手段を恐れたか，何故富農に対する課税増加に反対であったか，要するに何故彼が大工業発達のテンポに反対であったかということが解かる。というのは，これらはみな均衡を破壊し，階級闘争を尖鋭化し，あらゆる等級の富農とブルジョアジーとを激昂させるからであり，最後に―主要な点は―ブハーリンの気に入る例の『階級平和』を破壊させるからである」。「ブハーリンは過渡期における階級解消の一道程のみを，即ち平和な方法を，資本主義要素の社会主義同化の方法を，残酷な頑強な闘争抜きの方法のみを見たのである」（ア・コーシン，34～35頁）。

「1928年後半から，工業化政策，穀物調達危機と対クラーク政策をめぐって，党内の右翼的偏向が主要な危険となったこと，左翼的偏向および右翼的偏向との『2つの戦線での闘争』が必要であることが党主流によって強調されてくるが，29年1月に右翼的偏向の頂点としてのブハーリン・グループ（ブハーリン，トムスキー，ルイコフ）の存在が公然化し，とくに4月以後ブハーリンの右翼的偏向批判が集中的におこなわれるにいたる。それは個々の政策論の批判から次第にその誤りの歴史的系譜の追求にすすみ，ブハーリンの全理論体系，その方法的基礎の批判におよんでいく。すなわち工業化のテンポ，農村の現状認識と対クラーク政策，穀物調達政策，集団化政策等をめぐるブハーリン路線批判から，ネップ論，均衡論，『労働支出法則』論，『組織された資本主義』論，国家論，階級論等のブハーリン理論の全面的批判におよび，さらに，彼の史的唯物論における機械論的偏向，そこでの『社会学」概念等の批判，そして方法上の形式主義，主観主義等の批判におよんでいくのである」（藤田勇「転換の諸前提」『ソビエト法理論史研究』219～220頁）。

(1) N. Bucharin : Karl Kautsky und Sowjetruβland, s. 93～94 （邦訳スターリン・ブハーリン著作集第9巻，217頁）vgl auch Die Neuorientierung in der ökonomischen Politik, in : Russisch Korrespondenz, Jg. 2. Bd 3 Nr 719. 1921, s.6 72
(2) Н. Бухарин XV Московсая губернская партийная конференция. стр 26. Речь тов. Масква-Ленинград. 1926.
(3) N. ブハーリン「反対派経済綱領批判について」（スターリン・ブハーリン著作集第13巻 187頁）
(4) N. ブハリーン　同　上
(5) N. ブハーリン「反対派経済綱領批判について」191～192頁
(6) 同上　199～200頁
(7) 同上　246～247頁
(8) 同上　223頁
(9) 同上　241頁
(10) 同上　242頁
(11) N. Bucharin : Karl Kautsky und Sowjetruβland, s. 126（邦訳257頁）

(12) Ebenda, ss. 127～128（邦訳 258～259頁）

(13) N. Bucharin : Der Weg zum Sozialismus, ss. 62～63（邦訳416～417頁）

あとがき

私は以上，P. Knirsch, Die Ökonomischen Anschaungen Nikolaj I. Bucharins によりつつ，ブハーリン理論の体系を概観してきた。個々のテーマについてつっこんだ検討をしたわけでないし，それが本稿の目的でもないことは序で述べたとおりであるが，しかしいわゆる「ブハーリン的特質」のゆえんを，それなりに明らかにしたように思う。ブハーリンの経済理論に赤い糸のように貫ぬいているのは均衡論的方法であり，かかる方法に規定されつつ，彼の史的唯物論の基本視点（自然と社会との物質代謝論），経済学と諸科学との関連および社会主義下における経済学の位置，技術と技術者の役割，社会主義建設における農工の均衡的発展論，農業社会化論，等々の理論が展開され，それらはむろん，実践面における「ブハーリン路線」に濃く反映されたのだといえるであろう。それを一括して「ブハーリン的誤謬」と片づけほうむるには，このブハーリン路線とコミンテルンの政治路線の内面的かかわりはあまりにふかく，またブハーリン理論体系の各論点がその後の経済理論の発展にさまざまのつよい影響をおよぼしてきたように思えるのである。各論点にわたる本格的な「ブハーリン批判」は，今日でも到底，終束したとはいえないであろう。

クニルシュの著書を要約しつつことさら痛感したのは，クニルシュにおける帝国主義論の視角からの概説の弱さである。ブハーリン帝国主義論を把握するためには，当然「レーニンとヒルファーディングの中間に立つ」（ノイマン）と称せられる彼の理論の形成を，帝国主義論史の中に位置づけて明瞭にすることが不可欠である。さらに序にも述べたごとく，コミンテルンにおける運動史，政策史，他の理論家たちのかかわりの中で歴史的に規定されてくるブハーリンの帝国主義論＝1920年代世界史認識という視角がクニルシュに欠如しているのは，決定的な弱点であろう。この時期はコミンテルン綱領

に結実するブハーリン理論が，まさに全面的に開花した時期であり，さらに相対的安定期の評価から「第三期」説，「国家資本主義」論などをとおして，統一戦線論，社会民主々義の評価，革命の平和的移行，後進国革命など，戦略面の重要な新たな質が萌芽してきた時期である。ブハーリンの政治面におけるスターリンとの協力とはうらはらに，ブハーリン理論とスターリン理論とは微妙な差異をもち，年とともにその亀裂を拡大していたのが，この20年代であったと考えられる。これらに焦点をあてて，ブハーリンの帝国主義論の検討をすすめることが，われわれの今後の課題である。